

令和5年度

経済産業省 省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(令和 5年 3月31日)	(令和 6年 3月31日)		(令和 5年 3月31日)	(令和 6年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	775,713	1,028,532	未払金	301	3,021
有価証券	643,581	953,296	未払費用	11	95
たな卸資産	1,405,055	1,384,583	前受金	45,613	42,536
未収金	2,951	867	前受収益	36	34
未収収益	0	0	賞与引当金	5,507	5,721
前払費用	2,772,601	2,395,401	政府短期証券	1,160,700	1,160,565
貸付金	172,038	176,627	公債	2,772,600	5,039,004
他会計繰入未収金	-	267	借入金	8,511,049	8,638,179
その他の債権等	21	-	退職給付引当金	88,404	87,242
貸倒引当金	△ 72	△ 59	その他の債務等	179	606
有形固定資産	669,860	656,594			
国有財産（公共用 財産を除く）	667,612	655,513			
土地	330,235	333,736			
立木竹	1,799	1,639			
建物	19,008	16,885			
工作物	311,711	293,922			
船舶	4,735	8,489			
建設仮勘定	123	839			
物品	2,247	1,081			
無形固定資産	41,405	43,274	負債合計	12,584,403	14,977,007
出資金	7,110,624	8,136,706	< 資産・負債差額の部 >		
国債整理基金	-	0	資産・負債差額	1,009,377	△ 200,915
資産合計	13,593,780	14,776,092	負債及び資産・ 負債差額合計	13,593,780	14,776,092

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)	(自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)
人件費	80,866	81,738
賞与引当金繰入額	5,507	5,721
退職給付引当金繰入額	5,835	5,191
持続化給付金等	1,189,288	-
補助金等	8,704,137	9,339,812
委託費	294,137	191,255
交付金	48,413	48,445
分担金	767	901
拠出金	16,564	127,348
補給金	40,180	40,718
資金援助交付費	492,300	377,200
独立行政法人運営費交付金	569,817	394,781
国有資産所在市町村交付金等	6,017	5,666
一般会計への繰入	0	0
庁費等	100,570	97,524
公債事務取扱費	7	17
その他の経費	3,734	4,207
減価償却費	43,762	42,768
貸倒引当金繰入額	△ 103	28
支払利息	△ 827	△ 1,052
為替換算差損益	△ 340	△ 5,224
資産処分損益	△ 147,275	△ 31,709
たな卸資産評価損	7	7
出資金評価損	-	3,147
本年度業務費用合計	11,453,372	10,728,496

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	980,122	1,009,377
II 本年度業務費用合計	△ 11,453,372	△ 10,728,496
III 財源	11,577,854	9,606,866
主管の財源	42,494	363,353
配賦財源	11,064,580	8,737,701
自己収入	470,779	503,765
他会計からの受入	-	2,046
一般会計からの受入	-	2,046
IV 無償所管換等	122,619	△ 1,309,326
V 資産評価差額	△ 217,847	1,220,663
VI 本年度末資産・負債差額	1,009,377	△ 200,915

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	43,758	363,890
配賦財源	11,064,580	8,737,701
自己収入	659,918	558,648
他会計からの受入		
一般会計からの受入	-	1,779
出資金の回収による収入	464	-
有価証券の売却・償還による収入	135	268
前年度剰余金受入	590,661	717,419
財源合計	12,359,519	10,379,708
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 94,857	△ 93,583
持続化給付金等	△ 1,189,288	-
補助金等	△ 8,704,137	△ 9,339,812
委託費	△ 294,137	△ 191,255
交付金	△ 48,413	△ 48,445
分担金	△ 767	△ 901
拠出金	△ 16,564	△ 127,348
補給金	△ 40,180	△ 40,718
独立行政法人運営費交付金	△ 569,817	△ 394,781
国有資産所在市町村交付金等	△ 6,017	△ 5,666
一般会計への繰入	△ 0	△ 0
出資による支出	△ 242,346	△ 125,885
庁費等の支出	△ 110,230	△ 109,110
その他の支出	△ 4,071	△ 206,041
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 11,320,831	△ 10,683,550
(2)施設整備支出		
立木竹に係る支出	△ 0	-
建物に係る支出	△ 11	△ 5
工作物に係る支出	△ 6,344	△ 10,226
船舶に係る支出	-	△ 4,503
建設仮勘定に係る支出	△ 123	△ 839
施設整備支出合計	△ 6,479	△ 15,575
業務支出合計	△ 11,327,310	△ 10,699,126

業務収支	1,032,208	△ 319,418
II 財務収支		
公債の発行による収入	-	1,540,080
公債の償還による支出	△ 492,300	△ 377,200
政府短期証券の発行による収入	1,160,400	1,160,400
政府短期証券の償還による支出	△ 1,160,400	△ 1,160,400
借入による収入	8,429,195	8,566,043
借入金の返済による支出	△ 8,251,265	△ 8,438,912
利息の支払額	△ 410	△ 337
公債事務取扱に係る支出	△ 7	△ 17
財務収支	△ 314,789	1,289,655
本年度収支	717,418	970,237
翌年度歳入繰入	717,418	970,237
資金本年度末残高	58,295	58,295
本年度末現金・預金残高	775,713	1,028,532

注 記

1 重要な会計方針

(1) 外貨建金銭債権債務等の換算方法

エネルギー対策特別会計においては会計年度末の為替レートにより換算を行っており、いずれも換算差額については、業務費用計算書の「為替換算差損益」に計上している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、平成 17 年度に石油公団から承継し、売却を目的としている株式を計上している。満期保有目的以外の有価証券のうち市場価格のあるものについては、会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。市場価格のないものについては、全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス、備蓄石油製品及び売却予定の国有財産であり、評価基準及び評価方法は以下のとおりである。

① 国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス及び備蓄石油製品

評価基準は、当該たな卸資産は我が国への石油の供給が不足する事態に備えて保有しているものであり、売却を目的とした資産ではないため、取得原価とし、評価方法については、油・ガス種別総平均法によっている。

② 売却予定の国有財産

評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(4) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価額 1 円まで均等償却を行っている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

地上権等及び特許権等については、国有財産台帳上資産取得時に取得価額を 0 円と計上し、その後、価格改定時には減価償却計算を考慮せず評価額が決定されていることから、償却計算を行わず、国有財産台帳価格で計上している。

(5) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち、徴収停止等債権については、債権額全額を引当てている。履行期限到来等債権等については、一般会計においては、過去 3 年間の実績に基づき引当てている。エネルギー対策特別会計においては、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。特許特別会計においては、個別の債権ごとの回収可能性を勘案して未収金及び貸付金について、回収不能見込額を

貸倒見積額として計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、全ての職員(定年延長された職員を含む)が自己都合により退職した場合の期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率

ただし、特別会計において、60歳以後定年前の職員に係る基本額については、定年延長による減額前の俸給月額×定年退職の支給率に、減額以後の期間に応じた額を加算して計上している。

・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率 : 2.3%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率 : 3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

③ 原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債(公債)の会計処理方法

エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定における「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」(以下「機構法」という。)の規定により行う国債の交付、償還等に係る会計処理については、以下の方法によっている。

原子力損害賠償・廃炉等支援機構(以下「機構」という。)への国債交付時には、「公債」として負債に計上するとともに「前払費用」として同額を資産に計上する。また、機構の請求により国債の償還を行った場合には、償還額相当額を「前払費用」から「資金援助交付費」へ振り替えている。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位:百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
対露制裁に関する処分取消等請求訴訟	1	令和5年(行ウ)第290号	対露制裁の一環として、資産凍結等の措置の対象者として指定された団体が、指定した「処分」の取消しを求めて令和5年7月に国(外務省、財務省及び経産省)を提訴。令和6年9月に第5回弁論手続予定。
水俣病不知火患者会2次訴訟 (ノーモア2次熊本)		熊本地方裁判所	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国(法務省のほか、厚生労働省、環境省、経済産業省)、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。 判決申し渡し日:未定
第1陣提訴	216	平成25年(ワ)第554号	
第2陣提訴	594	平成25年(ワ)第867号	
第3陣提訴	652	平成25年(ワ)第1172号	
第4陣提訴	472	平成26年(ワ)第272号	
第5陣提訴	517	平成26年(ワ)第603号	
第6陣提訴	292	平成26年(ワ)第807号	
第7陣提訴	594	平成27年(ワ)第65号	
第8陣提訴	1,165	平成27年(ワ)第373号	
第9陣提訴	697	平成27年(ワ)第824号	
第10陣提訴	306	平成28年(ワ)第399号	
第11陣提訴	396	平成29年(ワ)第246号	
第12陣提訴	814	平成30年(ワ)第1022号	
第13陣提訴	346	令和元年(ワ)第990号	
第14陣提訴	256	令和4年(ワ)第417号	

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
水俣病不知火患者会2次訴訟 (東京訴訟)		東京地方裁判所	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国（法務省のほか、厚生労働省、環境省、経済産業省）、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。 判決申し渡し日：未定
第1陣提訴	81	平成26年（ワ）第20856号	
第2陣提訴	63	平成27年（ワ）第3044号	
第3陣提訴	72	平成27年（ワ）第13325号	
第4陣提訴	85	平成27年（ワ）第26920号	
第5陣提訴	40	平成29年（ワ）第13041号	
第6陣提訴	27	平成30年（ワ）第29839号	
第7陣提訴	18	令和2年（ワ）第1786号	
水俣病不知火患者会2次訴訟 (近畿訴訟)		大阪地方裁判所	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国（法務省のほか、厚生労働省、環境省、経済産業省）、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。 判決申し渡し日：未定
第1陣提訴	85	平成26年（ワ）第9280号	
第2陣提訴	81	平成27年（ワ）第3117号	
第3陣提訴	72	平成27年（ワ）第8569号	
第4陣提訴	139	平成27年（ワ）第12836号	
第5陣提訴	40	平成28年（ワ）第5139号	
第6陣提訴	54	平成28年（ワ）第8641号	
第7陣提訴	40	平成28年（ワ）第11161号	
第8陣提訴	40	平成29年（ワ）第1066号	
第9陣提訴	36	平成30年（ワ）第396号	
第10陣提訴	18	平成30年（ワ）第4318号	
第11陣提訴	22	平成30年（ワ）第10401号	
第12陣提訴	18	平成31年（ワ）第1690号	
ノーモアミナマタ第2次訴訟 (新潟訴訟)		新潟地方裁判所	阿賀野川周辺に居住していた原告が、水質二法の規制権限不行使に対する損害賠償義務及び不当な認定棄却による損害賠償の支払いを国（法務省のほか、厚生労働省、環境省、経済産業省）、昭和電工株式会社に対して求めるもの。 判決申し渡し日：未定
第1陣提訴	193	平成25年（ワ）第612号	
第2陣提訴	88	平成26年（ワ）第268号	
第3陣提訴	123	平成26年（ワ）第432号	
第4陣提訴	123	平成27年（ワ）第86号	
第5陣提訴	140	平成27年（ワ）第193号	
第6陣提訴	123	平成27年（ワ）第261号	
第7陣提訴	132	平成27年（ワ）第374号	
第8陣提訴	114	平成27年（ワ）第522号	
第9陣提訴	79	平成28年（ワ）第100号	
第10陣提訴	35	平成28年（ワ）第251号	
第11陣提訴	8	平成28年（ワ）第517号	
第12陣提訴	61	平成29年（ワ）第210号	
第13陣提訴	26	平成29年（ワ）第322号	
第14陣提訴	8	平成29年（ワ）第429号	
第15陣提訴	96	平成30年（ワ）第207号	
第16陣提訴	8	令和元年（ワ）第329号	
第17陣提訴	8	令和2年（ワ）第17号	
第18陣提訴	17	令和2年（ワ）第90号	
第19陣提訴	26	令和2年（ワ）第240号	
第20陣提訴	8	令和3年（ワ）第343号	
第21陣提訴	17	令和4年（ワ）第52号	
第22陣提訴	8	令和5年（ワ）第155号	
損害賠償請求事件		東京地方裁判所 令和4年（行ワ）第16068号	行政文書開示請求に伴い開示を行った2つの文書について、編纂順に齟齬があったことを踏まえ、原告の開示請求権を侵害したとして、国に対し「国家賠償法」第1条第1項に基づき損害賠償を求めるもの。
北海道石炭じん肺訴訟第1陣	144	札幌地方裁判所 令和2年（ワ）第611号 令和3年（ワ）第1704号 令和4年（ワ）第1837号 令和5年（ワ）第1500号	北海道の炭鉱に就労した労働者が、採炭、掘進作業等の坑内作業に従事して多量の粉じんを吸入した結果、じん肺に罹患したとして、じん肺患者及びその遺族が国を相手取り損害賠償を求めているもの。国は、筑豊じん肺訴訟最高裁判決等の要件を充足する原告とは和解による解決を図るため、原告と和解協議実施中。
北海道石炭じん肺訴訟（差額請求事案）	1	札幌高等裁判所 令和5年（ネ）第86号	既に和解によりじん肺患者に損害賠償金を支払ったが、その後、じん肺患者がじん肺により死亡したため、遺族から死亡の場合の損害賠償金（差額）の請求があり係争中。
持続化給付金等支払請求上告事件 持続化給付金等支払請求上告受理事件	1	最高裁判所 令和6年（行ヒ）第21号	持続化給付金給付規程及び家賃支援給付金給付規程に基づき持続化給付金及び家賃支援給付金の給付の対象外とされている業種の事業者が該当規定は違憲無効であるとして、当該給付金の給付及び「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を国に求めるもの。
持続化給付金不支給決定処分取消等請求事件	89	東京地方裁判所 令和3年（行ウ）第375号、 第393号ないし第480号	持続化給付金規程に基づき適法な申請をしたにもかかわらず、同給付金の給付を受けられなかったとして、国に対し、不給付決定の取消等及び「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を国に求めるもの。
給付金等請求事件	4	東京地方裁判所 令和5年（行ウ）第284号	一次支援金給付規程及び月次支援金給付規程に基づき適法な申請をしたにもかかわらず、同給付金の給付を受けられなかったとして、国に対し、支援金の支払い及び「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を国に求めるもの。
損害賠償等請求事件	1	大阪地方裁判所 令和4年（行ウ）第162号	原告が令和元年6月24日付けでした行政機関の保有する情報の公開に関する法律3条の規定に基づく行政文書開示請求に関して、特許庁長官が令和元年7月26日付けでした開示決定（20190626特許8）の取消を求めるとともに、損害賠償を求める事案である。原告は、開示資料に不開示部分が含まれているとともに、開示資料が不十分であるので、さらなる開示をすべきであると主張している。 大阪地裁 令和6年5月23日国勝訴判決

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
不開示決定取消等請求事件		1 大阪地方裁判所 令和4年（行ウ）第164号	原告が平成31年2月12日付けでした行政機関の保有する情報の公開に関する法律3条の規定に基づく行政文書開示請求に関して、特許庁長官が平成31年3月18日付けでした不開示決定（20190218特許40）の取消を求めるとともに、損害賠償を求める事案である。 原告は、開示資料に不開示部分が含まれているとともに、開示資料が不十分であるので、さらなる開示をすべきであると主張している。 大阪地裁 令和6年5月23日国勝訴判決
損害賠償請求上告提起事件 損害賠償請求上告受理申立て事件		0 最高裁判所 令和6年（オ）第572号 最高裁判所 令和6年（受）第742号	特許第4308293号の特許権者である上告人が、特許庁のコロナ禍での対応について行政機関の休日に関する法律1条1項及び3項に違反しているとして、第12年分の特許料に係る割増特許料相当額について損害賠償を求めた事案の上告提起事件である。 東京高裁 令和5年12月13日国勝訴判決
慰謝料請求控訴事件		0 東京高等裁判所 令和6年（ネ）第2033号	令和5年度弁理士試験短答式筆記試験（以下「本件試験」という）を受験し、不合格となった控訴人が、経済的・精神的な損害を被ったとして、慰謝料の支払いを求める事案の控訴審である。 控訴人は、本件試験の公式解答に誤りがあり、被控訴人は公式解答に誤りがあるかを試験実施後であっても点検し、誤りがある場合にはそれを是正する義務・責務があると主張している。
損害賠償請求控訴事件		0 大阪高等裁判所 令和6年（ネ）第870号	本件訴訟は、以下①から④の違法行為により、原告が精神的に大きなダメージを受けたとして、慰謝料の損害賠償を求める事案の控訴審である。控訴人は控訴審においては、慰謝料の損害賠償を求めている。 なお、平成15年6月23日付け損害賠償請求事件（大阪地方裁判所令和5年（ワ）第8625号）において、原告は、以下①及び②の事実を違法と主張しており、本件訴訟においては以下①及び②に加え、以下③及び④の事実を追加して主張している。 ①特許庁が、原告の電子メールの存在及び内容を日本弁理士会に告知（または非難）したこと ②特許庁が、原告の論文に対して非難めいた発言をしたこと ③当時の特許庁総務部長が、日本弁理士会会長らに対し、口裏合わせを要請し、弁理士会がこれを承認したこと ④弁理士会が特許庁宛に提出した書面は事実を反する内容を含むものであること 大阪地裁 令和6年3月14日国勝訴判決

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和6年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 901,561 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 908,338 百万円

4 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・ 特許特別会計
- ・ エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定、電源開発促進勘定、原子力損害賠償支援勘定、うち経済産業省所管分）
- ・ 東日本大震災復興特別会計（経済産業省所管分）

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：石炭勘定から承継した返納金債権等

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納

金額：20 百万円

債権の種類：貸付金債権、利息債権

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納

金額：2百万円

(4) 財政法第44条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）	周辺地域整備資金	「特別会計に関する法律」第92条第1項	電源立地の進展に伴い、将来発生する周辺地域整備交付金その他の発電の用に供する施設の設置及び運転の円滑化に資するための財政上の措置に要する費用を確保するため設置している。なお、現在残高はない。
エネルギー対策特別会計（原子力損害賠償支援勘定）	原子力損害賠償支援資金	「特別会計に関する法律」第92条の2第1項	「特別会計に関する法律」第91条の4第1項の規定による原子力損害の賠償に係る交付国債の償還金等の支出に必要な金額の国債整理基金特別会計への繰入れを円滑に実施するために要する費用を確保するために設置している。

(注1) 財政法第44条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注2) 根拠法令については、令和6年3月31日現在のものを記載している。

(5) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「支払利息」において、石油証券の発行高を超過する収入金のうち当期分の1,052百万円が計上されている。
- ・「為替換算差損益」において、為替換算差益5,224百万円が計上されている。
- ・「資産処分損益」において、たな卸資産の処分益等42,182百万円が計上されている。

(6) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金、財政融資資金預託金を計上している。
- ・「有価証券」には、エネルギー対策特別会計における売却を目的としている株式を計上している。
- ・「たな卸資産」には、エネルギー対策特別会計における国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス、備蓄石油製品及び売却予定の国有財産を計上している。
- ・「未収金」には、主に返納金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金に係る未収利息を計上している。
- ・「前払費用」には、主に機構法第48条第2項の規定による交付国債未償還額を計上している。
- ・「貸付金」には、主に株式会社日本政策金融公庫が行う小企業等経営改善資金貸付の資金として同公庫に対する貸付金及び各都道府県が行う小規模企業者等設備導入資金貸付の資金として各都道府県に対する貸付金等を計上している。
- ・「他会計繰入未収金」には、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」（以下「GX推進法」という。）附則第3条第2項の規定に基づき一般会計（他省庁所管分）からエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定に繰り入れることとされている未収額を計上している。
- ・「その他の債権等」には、前会計年度において、新施設整備前に旧施設を財政融資特別会計特定国有財産整備勘定に引き継いだ前渡不動産を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金のうち回収不能見込額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に庁舎敷地及び国家石油備蓄基地に係る用地等を計上している。
- ・「立木竹」には、主に庁舎敷地上の立木竹及び国家石油備蓄基地内の植栽等を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎建物及び国家石油備蓄基地の事務所等を計上している。
- ・「工作物」には、主に庁舎、経済産業省本館に係る建物附帯設備及び国家石油備蓄基地の原油タンク等を計上している。
- ・「船舶」には、国家備蓄基地で起きる事故に備えた消防船等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、現在建設中で将来国の資産（建物、工作物等）になるべきものについて既支出額を計上している。

- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品について、取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定、電話加入権、地上権等及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、政府関係機関、独立行政法人に対する出資額を計上している。
- ・「国債整理基金」には、国債整理基金特別会計の資産・負債差額のうち、脱炭素成長型経済構造移行債の償還財源の残高を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、消費税、児童手当及び貨幣交換差減補填金に係る未払額等を計上している。
- ・「未払費用」には、借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「前受金」には、特許審査請求料、意匠及び商標登録出願料、審判（再審）請求及び特許（登録）異議申立料、国際調査（国際予備審査）手数料に係る前受金並びに特許料等予納金等を計上している。
- ・「前受収益」には、建物及物件貸付料の前受賃貸料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、職員の期末手当及び勤勉手当の6月期支給見込額のうち当該年度に負担する金額を計上している。
- ・「政府短期証券」には、エネルギー対策特別会計の石油証券を計上している。
- ・「公債」には、エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定）における脱炭素成長型経済構造移行債の残高（額面額）に債券発行差金を控除又は加算した額及びエネルギー対策特別会計（原子力損害賠償支援勘定）における、原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債を計上している。
- ・「借入金」には、民間金融機関及び財政融資資金からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、脱炭素成長型経済構造移行債の経過利子受入額及び東日本大震災復興特別会計に引き継がれた退職給付引当金相当額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額（または引当戻入額）を計上している。
- ・「持続化給付金等」には、前会計年度において、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金及びサービス産業消費喚起事業給付金を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、主に民間団体等へ事業を委託するに当たって必要な委託費を計上している。
- ・「交付金」には、機構法第68条に基づく交付金等を計上している。
- ・「分担金」には、国際標準化機構事務局等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、主に国際機関の活動に必要な経費に対する拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、主に国家備蓄石油を保管する石油精製業者等に対する施設借上げ経費相当額の補給金を計上している。

- ・「資金援助交付費」には、機構法第45条第1項の規定により主務大臣の認定を受けた特別事業計画（以下、「特別事業計画」という。）に基づき、今年度中に行われた交付国債償還額を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、国有資産が所在する市町村、都道府県に対する交付額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、主に情報処理、省内での執務執行等の経費を計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、公債及び政府短期証券事務取扱に係る費用等を計上している。
- ・「その他の経費」には、主に旅費及び諸謝金の経費を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、貸倒引当金が増加したことに伴う繰入額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金等に関して発生した利息を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、石油公団から承継した貸付金の外貨建金銭債権の換算差額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産の売却及び有形固定資産の売却、除却に伴い発生した売却損益及び除却損等を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、たな卸資産の国有財産台帳の価格改定に伴い、価格改定後の台帳価格が価格改定前の台帳価格を下回った場合の当該差額を計上している。
- ・「出資金評価損」には、出資金に係る強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、当会計年度において発生した業務費用総額を計上しており、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額と一致している。
- ・「主管の財源」には、弁償及返納金、特定アルコール譲渡者納付金等を計上している。
- ・「配賦財源」には、一般会計及び東日本大震災復興特別会計の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、主に各特別会計が計上している以下の収入である。

特許特別会計：出願手数料等の手数料収入及びその他の財源

エネルギー対策特別会計：独立行政法人納付金収入、原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入、雑収入

東日本大震災復興特別会計：雑収入

- ・「他会計からの受入」には、「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」（令和4年法律第43号）に基づく特許出願の非公開化に対応するための特許庁システムの改造費として、一般会計（他省庁所管分）からの受入額及びGX推進法附則第3条第3項の規定に基づく一般会計（他省庁所管分）からの受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、脱炭素成長型経済構造移行債の承継等により生じた資産・負債差額の増減、現金・預金、国有財産等の他の会計からの引継・引渡等による無償所管換、物品等の有形固定資産の業務委託先からの返還、国有財産の実測と帳簿の差額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、一般会計の主管歳入の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、一般会計及び東日本大震災復興特別会計の支出済歳出額と主管の収納済歳入額

との差額を計上している。

- ・「自己収入」には、主に各特別会計が計上している以下の収入である。
 - 特許特別会計：出願手数料等の手数料収入及びその他の財源
 - エネルギー対策特別会計：備蓄石油売払代、独立行政法人納付金収入、原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入、雑収入等
 - 東日本大震災復興特別会計：雑収入
- ・「他会計からの受入」には、「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」（令和4年法律第43号）に基づく特許出願の非公開化に対応するための特許庁システムの改造費として、一般会計（他省庁所管分）からの受入額及びGX推進法附則第3条第3項の規定に基づく一般会計（他省庁所管分）からの受入額を計上している。
- ・「出資金の回収による収入」には、前会計年度において、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構からの出資金回収額を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、石油公団から承継した株式の会社清算による収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、特許特別会計及びエネルギー対策特別会計の前年度剰余金を計上している。前会計年度において経済産業省が支出した消費税のうち、環境省に本来帰属する0百万円について環境省の前年度剰余金から組み替えているため、前会計年度の翌年度歳入繰入とは一致しない。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「持続化給付金等」には、前会計年度において、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金及びサービス産業消費喚起事業給付金を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、主に民間団体等へ事業を委託するに当たって必要な委託費を計上している。
- ・「交付金」には、機構法第68条に基づく交付金等を計上している。
- ・「分担金」には、国際標準化機構事務局等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、主に国際機関の活動に必要な経費に対する拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、主に国家備蓄石油を保管する石油精製業者等に対する施設借上げ経費相当額の補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、国有資産が所在する市町村、都道府県に対する交付額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構等に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、前会計年度において、立木竹取得に係る支出を計上している。

- ・「建物に係る支出」には、建物取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物取得に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、船舶取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建物等の建設に係る支出のうち、当期末に完成していない部分に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、脱炭素成長型経済構造移行債の発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、エネルギー対策特別会計（原子力損害賠償支援勘定）における、原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債の償還額を計上している。
- ・「政府短期証券の発行による収入」には、石油証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、石油証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金等に係る利子支払を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、公債及び政府短期証券事務取扱に係る支出額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(7) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 前受金について

特許審査請求料前受金、意匠及び商標登録出願料前受金、審判（再審）請求及び特許（登録）異議申立料前受金、国際調査（国際予備審査）手数料前受金、特許料等予納金を計上している。

ア 特許審査請求料前受金

特許の出願は審査請求制度を採っており、審査請求時に審査請求料を納付することになっている。この審査請求料は、納付年度の歳入として計上されるため、納付年度末に審査着手できない案件に対応する審査請求料については、これを前受金として計上している。

イ 意匠及び商標登録出願料前受金

意匠及び商標登録出願料のうち、納付年度末に審査着手できない案件に対応する意匠及び商標登録出願料については、これを前受金として計上している。

ウ 審判（再審）請求及び特許（登録）異議申立料前受金

特許、旧実用新案、意匠、商標出願の審判（再審）請求及び特許（登録）異議申立料のうち、納付年度末に審判に着手できない案件に対応する審判（再審）請求及び特許（登録）異議申立料については、これを前受金として計上している。

エ 国際調査（国際予備審査）手数料前受金

国際調査（国際予備審査）のうち、納付年度末に着手できない案件に対応する国際調査（国際予備審査）手数料については、これを前受金として計上している。

オ 特許料等予納金

特許料等は、必要となる見込額を予納することが可能である。この予納額は、納付年度の歳入と

して計上されるため、納付年度末の残余の額を前受金として計上している。

④ 石油公団からの資産、債権及び債務の承継

「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」第 5 条の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第 66 条第 27 号の規定による廃止前の「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法」が改正され、平成 15 年度において、石油の備蓄の増強を図るための国家備蓄石油の取得、管理等並びに国家備蓄施設の設置及び管理を国自らが実施することとなった。

これに伴い、「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」附則第 10 条及び第 12 条に基づき、平成 15 年 4 月 1 日及び平成 16 年 2 月 1 日にそれぞれ国家備蓄石油及び国家備蓄施設に係る資産及び負債（借入金及び公債）を、併せて同法附則第 2 条及び「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令」第 10 条の規定に基づき、平成 17 年 4 月 1 日に石油公団に係る資産（現金、有価証券）、債権及び債務を石油公団から承継している。

⑤ 資金援助交付費について

資金援助交付費については、機構法第 46 条第 1 項の規定により令和 6 年 4 月 26 日付けで変更認定された特別事業計画に基づき、13,417,985 百万円を機構に交付することとしている。（うち、11,104,600 百万円については、令和 5 年度までに交付済み。）

なお、当該交付費を限度とし、毎事業年度において機構に利益が生じた場合には、機構法第 59 条第 4 項の規定に基づき、当該利益を国庫に納付することとなっている。

⑥ 公債には、「GX 推進法」第 7 条第 1 項の規定に基づき発行した公債のほか、GX 推進法附則第 2 条第 1 項の規定に基づき一般会計から承継した公債を含めて計上している。

なお、公債の償還は、GX 推進法第 8 条第 1 項の規定に基づき、化石燃料賦課金及び特定事業者負担金の収入により、令和 32 年度までの間に償還することとなっている。

⑦ 「前年度剰余金受入」には、エネルギー対策特別会計の前年度剰余金を計上しており、前会計年度において経済産業省が支出した消費税のうち、環境省に本来帰属する 0 百万円について環境省の前年度剰余金から組み替えているため、前会計年度の翌年度歳入繰入とは一致しない。

⑧ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の「物品」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、「物品」が 742 百万円減少し、「資産・負債差額」が 742 百万円減少しており、資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が 742 百万円減少している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	特許特別会計	エネルギー対 策特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
<資産の部>						
現金・預金	-	97,809	930,723	-	-	1,028,532
有価証券	-	-	953,296	-	-	953,296
たな卸資産	-	-	1,384,583	-	-	1,384,583
未収金	845	2	20	-	-	867
未収収益	-	0	-	-	-	0
前払費用	1	0	2,395,400	-	-	2,395,401
貸付金	131,903	0	44,724	-	-	176,627
他会計繰入未収金	-	-	33,004	-	△ 32,737	267
他会計繰戻未収金	-	-	19,700	-	△ 19,700	-
貸倒引当金	△ 36	△ 2	△ 20	-	-	△ 59
有形固定資産	201,002	92,159	363,432	-	-	656,594
国有財産（公共用財産を除く）	200,418	92,116	362,978	-	-	655,513
土地	196,997	88,418	48,320	-	-	333,736
立木竹	23	60	1,555	-	-	1,639
建物	1,867	3,356	11,662	-	-	16,885
工作物	691	280	292,950	-	-	293,922
船舶	-	-	8,489	-	-	8,489
建設仮勘定	839	-	-	-	-	839
物品	583	43	454	-	-	1,081
無形固定資産	3,275	39,916	82	-	-	43,274
出資金	6,508,788	1,057	1,285,061	341,799	-	8,136,706
国債整理基金	-	-	0	-	-	0
資産合計	6,845,778	230,943	7,410,008	341,799	△ 52,437	14,776,092
<負債の部>						
未払金	31	94	2,895	-	-	3,021
未払費用	-	-	95	-	-	95
前受金	-	42,536	-	-	-	42,536
前受収益	21	13	-	-	-	34
賞与引当金	3,444	2,244	32	-	-	5,721
政府短期証券	-	-	1,160,565	-	-	1,160,565
公債	-	-	5,039,004	-	-	5,039,004
借入金	-	-	8,638,179	-	-	8,638,179
退職給付引当金	58,484	28,425	332	-	-	87,242
他会計繰入未済金	32,737	-	-	-	△ 32,737	-
他会計繰戻未済金	19,700	-	-	-	△ 19,700	-
その他の債務等	195	-	410	-	-	606
負債合計	114,614	73,313	14,841,516	-	△ 52,437	14,977,007
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	6,731,163	157,630	△ 7,431,508	341,799	-	△ 200,915

勘定別の資産及び負債の明細

① エネルギー対策特別会計

(単位：百万円)

	エネルギー需 給勘定	電源開発促進 勘定	原子力損害賠 償支援勘定	相殺消去	エネルギー対 策特別会計合 計
<資産の部>					
現金・預金	804,680	26,445	99,596	-	930,723
有価証券	953,296	-	-	-	953,296
たな卸資産	1,384,583	-	-	-	1,384,583
未収金	20	-	-	-	20
前払費用	-	-	2,395,400	-	2,395,400
貸付金	44,724	-	-	-	44,724
他会計繰入未収金	33,004	-	-	-	33,004
他会計繰戻未収金	-	19,700	-	-	19,700
貸倒引当金	△ 20	-	-	-	△ 20
有形固定資産	363,174	258	-	-	363,432
国有財産（公共用財産を除く）	362,978	-	-	-	362,978
土地	48,320	-	-	-	48,320
立木竹	1,555	-	-	-	1,555
建物	11,662	-	-	-	11,662
工作物	292,950	-	-	-	292,950
船舶	8,489	-	-	-	8,489
物品	196	258	-	-	454
無形固定資産	82	0	-	-	82
出資金	1,277,834	227	7,000	-	1,285,061
国債整理基金	0	-	-	-	0
資産合計	4,861,380	46,631	2,501,996	-	7,410,008
<負債の部>					
未払金	2,822	72	-	-	2,895
未払費用	66	-	29	-	95
賞与引当金	32	-	-	-	32
政府短期証券	1,160,565	-	-	-	1,160,565
公債	2,643,604	-	2,395,400	-	5,039,004
借入金	298,245	-	8,339,934	-	8,638,179
退職給付引当金	332	0	-	-	332
その他の債務等	410	-	-	-	410
負債合計	4,106,080	72	10,735,363	-	14,841,516
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	755,299	46,558	△ 8,233,366	-	△ 7,431,508

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	958,532
財政融資資金預託金	70,000
合計	1,028,532

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細（市場価格があるもの）

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
㈱INPEX株式（普通株式）	386,861	△ 353,735	-	-	615,011	-	648,137
石油資源開発㈱株式	86,767	△ 81,908	-	-	128,450	-	133,308
合計	473,628	△ 435,643	-	-	743,462	-	781,446

イ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細（市場価格がないもの）

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
㈱INPEX株式（種類株式）	0	0	-	-	△ 0	-	0
サハリン石油ガス開発㈱株式	26,840	△ 15,544	-	-	17,179	-	28,475
モエコタイランド㈱株式	5,898	△ 5,898	-	-	7,380	-	7,380
JJI S&N B.V. 株式	275	△ 47	-	228	-	-	-
㈱INPEX南西カスピ海石油株式	134,978	△ 108,717	-	-	107,782	-	134,043
オハネットオイルアンドガス㈱株式	617	△ 569	-	-	547	-	595
JXミャンマー石油開発㈱株式	1,341	428	-	-	△ 414	-	1,355
合計	169,952	△ 130,350	-	228	132,475	-	171,850

ウ 市場価格のある有価証券（満期保有目的以外）の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
㈱INPEX株式（普通株式）	276,922,800 株	33,126	648,137	648,137
石油資源開発㈱株式	19,432,724 株	4,858	133,308	133,308
合計	296,355,524 株	37,984	781,446	781,446

エ 市場価格のない株式（満期保有目的以外）の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	国からの出資累計額(E)	出資割合(F=E/D) %	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
㈱INPEX（種類株式）	2,657,503	739,332	1,918,170	1,314,612	0	0.00%	0	0	法定財務諸表
サハリン石油ガス開発㈱	58,902	1,950	56,951	22,592	11,296	50.00%	28,475	28,475	法定財務諸表
モエコタイランド㈱	22,276	7,085	15,191	2,499	1,214	48.57%	7,380	7,380	法定財務諸表
㈱INPEX南西カスピ海石油	275,957	2,398	273,558	53,594	26,261	48.99%	134,043	134,043	法定財務諸表
オハネットオイルアンドガス㈱	1,724	534	1,190	95	47	50.00%	595	595	法定財務諸表
JXミャンマー石油開発㈱	7,688	4,978	2,710	3,540	1,770	50.00%	1,355	1,355	法定財務諸表
合計	3,024,054	756,280	2,267,774	1,396,932	40,588	-	171,850	171,850	

(注) 以下の有価証券については過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
㈱INPEX（種類株式）	0	0	△ 0	0	平成25年度
モエコタイランド㈱	1,214	7,380	7,380	1,214	平成18年度
合計	1,214	7,380	7,380	1,214	

③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
備蓄石油 (注1) (K1)	1,201,887 (43,323,360)	4,906 (63,835)	27,243 (853,025)	- (-)	- (-)	1,179,550 (42,534,170)
備蓄石油ガス (注2) (トン)	90,128 (1,393,710)	- (-)	41 (674)	- (-)	- (-)	90,087 (1,393,035)
備蓄石油製品 (注3) (K1)	112,864 (1,429,090)	11,247 (119,480)	9,334 (122,980)	- (-)	- (-)	114,776 (1,425,590)
売却を前提として保有している 国有財産	175	0	0	7	0	168
合計	1,405,055	16,154	36,619	7	0	1,384,583

(注1) 備蓄石油の本年度末における時価は、3,390,542百万円となっている。なお、時価は令和6年3月の油種別の産油国公式販売価格 (OSP) にフレートと保険料を加えた価格に基づいて算定している。

(注2) 備蓄石油ガスの本年度末における時価は、131,575百万円となっている。なお、時価は令和6年3月の貿易統計に基づくCIF価格に基づいて算定している。

(注3) 備蓄石油製品の本年度末における時価は、156,070百万円となっている。なお、時価は令和6年3月の石油製品価格調査の卸価格及び産業用価格に基づいて算定している。

④ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
物件売払代債権 (特別会計整理収入)	個人等	5
損害賠償金債権 (特別会計整理収入)	民間企業	13
費用弁償金債権	民間企業等	9
返納金債権	個人	0
	民間企業等	732
加算金債権	民間企業	19
損害賠償金債権	個人等	44
諸納付金債権	民間企業	8
延滞金債権	民間企業等	11
発明実施化試験費貸付金債権に係る利息債権	個人	2
その他	民間企業等	21
合計		867

⑤ 未収収益の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
未収利息	財政融資資金預託金	0
合計		0

⑥ 前払費用の明細

(単位：百万円)

内容	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
資金援助交付費	2,772,600	-	377,200	2,395,400
自賠償保険	1	1	1	1
合計	2,772,601	1	377,201	2,395,401

⑦ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
株式会社日本政策金融公庫	131,300	-	-	131,300	小企業等経営改善資金貸付金 株式会社日本政策金融公庫が行う 無担保・無保証人、低利による小 企業等経営改善資金融資事業
都道府県	1,237	-	634	603	小規模企業者等設備導入資金貸付 金 「小規模企業者等設備導入資金助 成法」に基づき、小規模事業者等 の創業及び経営基盤の強化に必要 な設備導入資金の無利子貸付事業
個人（合計）	0	-	-	0	発明実施化試験費貸付金
民間団体	39,500	5,224	-	44,724	石油公団から承継した貸付金
合計	172,038	5,224	634	176,627	

⑧ 他会計繰入未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
脱炭素成長型経済構造移行費用	環境省一般会計	267
合計		267

⑨ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	2,951	△ 2,083	867	71	△ 12	58	未収金のうち、 徴収停止等債権 については、債 権額全額を引当 てている。履行 期限到来等債権 等については、 一般会計におい ては、過去3年間 の実績に基づき 引当てている。 エネルギー対策 特別会計におい ては、個別の債 権ごとの回収可 能性を勘案した 回収不能見込額 を計上してい る。特許特別会 計においては、 未収金、貸付金 については債権 ごとの回収可能 性を勘案して、 全額を回収不能 見込額として計 上している。
徴収停止等債権	19	1	21	19	1	21	
履行期限到来等債権	749	86	836	49	△ 14	35	
上記以外の債権	2,181	△ 2,171	9	1	△ 0	1	
貸付金	0	-	0	0	-	0	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	0	-	0	0	-	0	
小企業等経営改善資金 貸付金	131,300	-	131,300	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	131,300	-	131,300	-	-	-	
小規模企業者等設備導 入貸付金	1,237	△ 634	603	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	1,237	△ 634	603	-	-	-	
その他貸付金	39,500	5,224	44,724	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	39,500	5,224	44,724	-	-	-	
合計	174,989	2,506	177,495	72	△ 12	59	

⑩ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	667,612	15,575	1,251	29,800	3,377	655,513
行政財産	667,612	15,575	1,251	29,800	3,377	655,513
土地	330,235	-	-	-	3,500	333,736
立木竹	1,799	-	35	-	△ 123	1,639
建物	19,008	5	4	2,124	-	16,885
工作物	311,711	10,226	1,088	26,926	-	293,922
船舶	4,735	4,503	0	749	-	8,489
建設仮勘定	123	839	123	-	-	839
物品	2,247	261	832	595	-	1,081
小計	669,860	15,836	2,084	30,396	3,377	656,594
(無形固定資産)						
国有財産	83	-	-	-	△ 1	82
行政財産	83	-	-	-	△ 1	82
地上権等	79	-	-	-	△ 1	77
特許権等	4	-	-	-	-	4
ソフトウェア	34,707	6,959	-	12,372	-	29,294
ソフトウェア仮勘定	6,536	9,287	2,004	-	-	13,819
電話加入権	78	-	0	-	-	78
小計	41,405	16,246	2,004	12,372	△ 1	43,274
合計	711,266	32,083	4,088	42,768	3,376	699,868

⑪ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫							
(危機対応円滑化業務勘定)	110,276	31,253	-	-	△ 34,091	-	107,438
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	2,818,431	323,461	61,330	-	△ 311,090	-	2,892,131
(特定事業等促進円滑化業務勘定)	282	35	-	-	△ 70	-	246
日本アルコール産業株式会社	11,695	△ 4,674	-	-	4,807	-	11,827
株式会社日本貿易保険	794,854	51	-	-	67	-	794,973
○独立行政法人							
新エネルギー・産業技術総合開発機構							
(一般勘定)	4,408	△ 3,453	-	-	560	-	1,516
(電源利用勘定)	262	△ 22	-	-	△ 12	-	227
(エネルギー需給勘定)	42,438	△ 42,050	-	-	2,466	-	2,854
エネルギー・金属鉱物資源機構							
(金属鉱業一般勘定)	182,341	△ 20,525	-	-	41,452	-	203,268
(石油天然ガス等勘定)	1,082,479	△ 480,574	48,555	-	629,066	-	1,279,526
(石炭経過勘定)	35,146	11,922	-	-	△ 13,229	-	33,839
日本貿易振興機構	44,514	199	-	-	△ 3,493	-	41,219
情報処理推進機構							
(一般勘定)	11,877	△ 2,399	-	-	-	3,147	6,330
産業技術総合研究所	263,331	14,660	-	-	△ 1,163	-	276,828
製品評価技術基盤機構	23,438	△ 4,428	-	-	10,695	-	29,705
中小企業基盤整備機構							
(一般勘定)	1,126,953	△ 57,277	12,000	-	545,009	-	1,626,686
(産業基盤整備勘定)	25,013	△ 1,320	-	-	1,251	-	24,944
(小規模企業共済勘定)	478,270	△ 478,270	-	-	748,679	-	748,679
(中小企業倒産防止共済勘定)	47,608	△ 186	-	-	37	-	47,459
○認可法人							
原子力損害賠償・廃炉等支援機構							
(一般勘定)	7,000	-	-	-	-	-	7,000
合計	7,110,624	△ 713,599	121,885	-	1,620,943	3,147	8,136,706

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上 額 (国有財産台 帳価格)	使用財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫 (危機対応円滑化業務勘定)	4,413,773	3,314,828	1,098,944	1,447,648	141,530	9.77%	107,438	107,438	法定財務諸表
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	7,558,008	4,175,982	3,382,025	4,047,643	3,461,333	85.51%	2,892,131	2,892,131	法定財務諸表
(特定事業等促進円滑化業務勘定)	81,436	81,189	246	407	407	100.00%	246	246	法定財務諸表
日本アルコール産業株式会社	50,284	14,802	35,482	21,060	7,020	33.33%	11,827	11,827	法定財務諸表
株式会社日本貿易保険	1,962,279	1,167,306	794,973	794,905	794,905	100.00%	794,973	794,973	法定財務諸表
○独立行政法人									
新エネルギー・産業技術総合開発機構									
(一般勘定)	21,919	20,403	1,516	955	955	100.00%	1,516	1,516	法定財務諸表
(電源利用勘定)	294	2	291	306	239	78.02%	227	227	法定財務諸表
(エネルギー需給勘定)	55,931	52,580	3,351	455	388	85.19%	2,854	2,854	法定財務諸表
エネルギー・金属鉱物資源機構									
(金属鉱業一般勘定)	216,186	12,918	203,268	161,816	161,816	100.00%	203,268	203,268	法定財務諸表
(石油天然ガス等勘定)	2,339,755	1,060,229	1,279,526	844,096	844,096	100.00%	1,279,526	1,279,526	法定財務諸表
(石炭経過勘定)	34,424	584	33,839	47,069	47,069	100.00%	33,839	33,839	法定財務諸表
日本貿易振興機構	84,279	43,059	41,219	44,713	44,713	100.00%	41,219	41,219	法定財務諸表
情報処理推進機構									
(一般勘定)	18,038	11,707	6,330	13,710	13,710	100.00%	6,330	6,330	法定財務諸表
産業技術総合研究所	427,681	150,853	276,828	277,991	277,991	100.00%	276,828	276,828	法定財務諸表
製品評価技術基盤機構	41,390	11,684	29,705	19,010	19,010	100.00%	29,705	29,705	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構									
(一般勘定)	3,562,214	1,935,528	1,626,686	1,081,676	1,081,676	100.00%	1,626,686	1,626,686	法定財務諸表
(産業基盤整備勘定)	25,277	332	24,944	23,693	23,693	100.00%	24,944	24,944	法定財務諸表
(小規模企業共済勘定)	15,756,584	15,007,905	748,679	15,518	15,518	100.00%	748,679	748,679	法定財務諸表
(中小企業倒産防止共済勘定)	3,066,506	3,019,046	47,459	47,421	47,421	100.00%	47,459	47,459	法定財務諸表
○認可法人									
原子力損害賠償・廃炉等支援機構									
(一般勘定)	3,889,661	3,875,661	14,000	14,000	7,000	50.00%	7,000	7,000	法定財務諸表
合計	43,605,928	33,956,608	9,649,320	8,904,098	6,990,495	-	8,136,706	8,136,706	

(注) 以下の出資金については、本年度及び過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価 差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○特殊会社					
株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	3,461,333	2,892,131	△ 311,090	258,110	平成20年度
(特定事業等促進円滑化業務勘定)	407	246	△ 70	89	令和2年度
○独立行政法人					
情報処理推進機構 (一般勘定)	13,710	6,330	-	7,379	平成28年度、令和5年度
中小企業基盤整備機構 (小規模企業共済勘定)	15,518	748,679	748,679	15,518	平成13年度
エネルギー・金属鉱物資源機構 (石油天然ガス等勘定)	844,096	1,279,526	629,066	193,636	平成30年度
合計	4,335,064	4,926,915	1,066,583	474,733	

(注) 平成24年度に一般会計から承継された出資金のうち過年度に強制評価減を実施したものについては、強制評価減実施累計額を一般会計と東日本震災復興特別会計の出資累計額で按分した額を一般会計から引き継いでいる。

⑫ 国債整理基金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
現金・預金	0
合計	0

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当	職員、個人	48
公務災害補償費	補償対象者	2
未払消費税	税務署	2,734
貨幣交換差減補填金	日本銀行	236
合計		3,021

② 前受金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
特許審査請求料前受金	-	30,533
意匠登録出願料前受金	-	247
商標登録出願料前受金	-	1,818
審判（再審）請求及び特許（登録）異議申立料前受金	-	1,446
国際調査（国際予備審査）手数料前受金	-	1,431
特許料等予納金	-	7,058
合計		42,536

③ 政府短期証券の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
石油証券	1,160,400	3,335,300	3,335,300	1,160,400	△ 165	1,160,565
合計	1,160,400	3,335,300	3,335,300	1,160,400	△ 165	1,160,565

(注1) 前年度末残高は額面金額を記載している。

(注2) 本年度増加額及び本年度減少額には、融通証券により本年度に発行し本年度内に償還を行った額（2,174,900百万円）が含まれている。

④ 公債の明細

ア 公債の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
脱炭素成長型経済構造移行債	-	2,648,941	-	2,648,941	5,336	2,643,604
原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付国債	2,772,600	-	377,200	2,395,400	-	2,395,400
合計	2,772,600	2,648,941	377,200	5,044,341	5,336	5,039,004

(注1) 本年度末残高には、出納整理期間発行分（201,097百万円）を含む。

(注2) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、括弧書きで金額を記載している。

イ 償還年次表

(単位：百万円)

償還年度	脱炭素成長型経済構造移行債
令和6年度	848,391
令和10年度	799,800
令和15年度	1,000,749
合計	2,648,941

(注) 原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付国債は、上表に含まない。

⑤ 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	91,227	8,409	19,090	80,545
民間金融機関	8,419,822	8,557,634	8,419,822	8,557,634
合計	8,511,049	8,566,043	8,438,912	8,638,179

⑥ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	76,018	4,669	4,986	76,335
整理資源に係る引当金	11,271	1,575	173	9,869
国家公務員災害補償年金に係る引当金	1,114	111	34	1,037
合計	88,404	6,356	5,194	87,242

(注1) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額4,669百万円のうち20百万円は、令和5年度において一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。
 (注2) 退職手当に係る引当金の本年度増加額4,986百万円のうち3百万円は、令和5年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額である。

⑦ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高
経過利子受入	国債保有者	410
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、経済産業省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	195
合計		606

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	特許特別会計	エネルギー対策特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	50,646	30,614	478	-	-	81,738
賞与引当金繰入額	3,444	2,244	32	-	-	5,721
退職給付引当金繰入額	3,383	1,901	△ 93	-	-	5,191
補助金等	7,893,355	637	1,409,523	36,296	-	9,339,812
委託費	57,394	2,307	130,690	862	-	191,255
交付金	1,000	445	47,000	-	-	48,445
分担金	673	117	110	-	-	901
拠出金	119,806	879	6,662	-	-	127,348
補給金	14,665	-	26,052	-	-	40,718
資金援助交付費	-	-	377,200	-	-	377,200
独立行政法人運営費交付金	193,628	10,560	190,384	208	-	394,781
国有資産所在市町村交付金等	45	-	5,621	-	-	5,666
一般会計への繰入	-	-	0	-	-	0
エネルギー対策特別会計への繰入	656,832	-	-	-	△ 656,832	-
特許特別会計への繰入	16	-	-	-	△ 16	-
庁費等	18,567	75,589	3,464	-	△ 96	97,524
公債事務取扱費	-	-	17	-	-	17
その他の経費	3,262	424	519	-	-	4,207
減価償却費	2,415	12,021	28,331	-	-	42,768
貸倒引当金繰入額	28	-	-	-	-	28
支払利息	-	-	△ 1,052	-	-	△ 1,052
為替換算差損益	-	-	△ 5,224	-	-	△ 5,224
資産処分損益	△ 5	146	△ 31,850	-	-	△ 31,709
たな卸資産評価損	-	-	7	-	-	7
出資金評価損	3,147	-	-	-	-	3,147
本年度業務費用合計	9,022,306	137,890	2,187,878	37,366	△ 656,945	10,728,496

勘定別の業務費用の明細

① エネルギー対策特別会計

(単位：百万円)

	エネルギー需 給勘定	電源開発促進 勘定	原子力損害賠 償支援勘定	相殺消去	エネルギー対 策特別会計合 計
人件費	466	11	-	-	478
賞与引当金繰入額	32	-	-	-	32
退職給付引当金繰入額	△ 93	0	-	-	△ 93
補助金等	1,316,783	92,740	-	-	1,409,523
委託費	109,035	21,654	-	-	130,690
交付金	-	47,000	-	-	47,000
分担金	110	-	-	-	110
拋出金	6,126	536	-	-	6,662
補給金	26,052	-	-	-	26,052
資金援助交付費	-	-	377,200	-	377,200
独立行政法人運営費交付金	190,384	-	-	-	190,384
国有資産所在市町村交付金等	5,621	-	-	-	5,621
一般会計への繰入	0	-	-	-	0
電源開発促進勘定への繰入	12,099	-	-	△ 12,099	-
庁費等	3,325	139	0	-	3,464
公債事務取扱費	13	-	4	-	17
その他の経費	313	206	-	-	519
減価償却費	28,161	170	-	-	28,331
支払利息	△ 1,081	-	29	-	△ 1,052
為替換算差損益	△ 5,224	-	-	-	△ 5,224
資産処分損益	△ 31,850	0	-	-	△ 31,850
たな卸資産評価損	7	-	-	-	7
本年度業務費用合計	1,660,282	162,459	377,234	△ 12,099	2,187,878

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構ほか27者	1,350,549	ポスト5G情報通信システムの中核となる技術の開発、データセンターやAI等の最先端技術に必要な先端半導体の国内生産拠点の整備等、産業技術、環境、産業標準政策推進に係る研究開発等の促進に必要な経費に対する補助
情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	335,293	半導体、クラウドプログラム航空機部品等、供給途絶が国民の生存や国民生活・経済活動に甚大な影響を及ぼす重要な物資の安定供給に資する事業環境の整備等、情報処理、サービス、製造産業の振興の促進に必要な経費に対する補助
中小企業政策推進事業費補助金	487者	189,134	中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするため、人手不足に悩む中小企業等に対し省力化投資する中小企業省力化投資補助事業及び中小企業・小規模事業者の設備投資、IT導入、国内外の販路開拓等を支援する中小企業生産性革命推進事業等の費用を補助
宇宙開発支援基金補助金	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	126,000	「宇宙技術戦略」等を踏まえ、我が国の宇宙活動の拡大に向けた技術開発テーマを設定し、民間企業、スタートアップ、大学・国研等に対する、先端技術開発、技術実証、商業化等の支援をするための補助。 内閣府・総務省・文部科学省と連携し、「衛星等」、「輸送」、「探査等」の各分野において、宇宙関連市場の獲得を目指す民間企業等の商業化の加速、産学官の宇宙へのアクセスや利用の拡大、幅広いプレーヤによる最先端技術開発への積極的な参画及び戦略的な連携体制の整備・構築を推進するための補助
中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	株式会社読売広告社ほか164者	23,625	コンテンツ産業の対内直接投資促進及び中堅・中小企業の海外展開支援等、中小企業情報の報処理、サービス、製造産業の振興の促進に必要な経費に対する補助
情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構ほか4者	20,848	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画に基づき、大学、研究開発法人その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に要する補助
中小企業経済構造改革推進事業費補助金	(一社)環境パートナーシップ会議ほか5者	11,463	構造的な賃上げの実現に向けて、リスクリング及び企業間・産業間の労働移動の円滑化を一体的に進め、持続的な成長と分配の好循環の達成などを支援する仕組みを整備するために必要な経費に対する補助
中小企業対外経済政策推進事業費補助金	独立行政法人日本貿易振興機構等	8,159	日本貿易振興機構が行う、情報提供、海外展示会やオンライン商談会等を通じた販路拡大支援、商談後のフォローアップ、現地進出後の事業安定・拡大支援（プラットフォーム事業）等に必要な経費に対する補助
中小企業地域経済政策推進事業費補助金	独立行政法人日本貿易振興機構等	4,410	日本貿易振興機構が行う、ALPS処理水関連の輸入規制強化等により大きな影響を受けているホタテ等の水産物等の輸出先の多様化を図り、特定国への依存を分散し、持続的・安定的に事業が発展していくための支援等に必要な経費に対する補助
工業用水道事業費補助	地方公共団体	2,467	「工業用水法」及び「工業用水道事業法」に基づき地盤沈下の防止と産業基盤の整備を図るために布設される工業用水道の事業費に対する補助
情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	2,002	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画に基づき、大学、研究開発法人その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に要する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
対日直接投資喚起事業費補助金	独立行政法人日本貿易振興機構	1,719	日本貿易振興機構が行う、海外のビジネス界向け開国プロモーション、および海外企業の招へいによる視察・マッチング機会提供、協業に向けたFS支援等の投資喚起に向けた訪日パッケージの実施に必要な経費に対する補助
政府開発援助経済協力対外経済政策推進事業費補助金	一般財団法人海外産業人材育成協会等	1,514	中小企業等の開発途上国の現地拠点において、経営・販売・開発・設計・製造等に携わる幹部人材の育成等に必要な経費に対する補助
脱炭素化産業成長促進対策費補助金	一般社団法人 環境共創イニシアチブほか2者	149,663	2050年カーボンニュートラルの実現に不可欠な革新的技術の開発と社会実装を一層加速させると同時に日本のエネルギー安全保障を確保するための取組み及び既存住宅における窓の高断熱化の促進に必要な経費に対する補助
脱炭素化産業成長促進対策費補助金	一般社団法人環境共創イニシアチブ	2,455	工場・事業場における省エネ性能の高い設備・機器への更新や複数事業者の連携、非化石エネルギーへの転換にも資する先進的な省エネ設備・機器の導入を支援するために必要な経費に対する補助
エネルギー価格激変緩和対策事業費補助金	一般社団法人全国石油協会等	5,603,463	急激なエネルギー価格の高騰により影響を受ける家計や企業の負担軽減を目的とした電気料金、都市ガス料金及び燃料油価格の激変緩和措置に対する補助
電気利用効率化促進対策事業費補助金	株式会社博報堂	24,662	需要家による電気の効率的な利用の取り組みを後押しすることを目的とした、電気事業者が実施する需要家に対する電気の効率的な利用の支援策に必要な経費に対する補助
国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費補助金	国立研究開発法人産業技術総合研究所	9,613	国立研究開発法人産業技術総合研究所における先端技術開発・利用のプラットフォームとなる地域イノベーション創出連携拠点の整備及び研究開発拠点の老朽化対策等に必要な経費に対する補助
中小企業特定施設等災害復旧費補助金	熊本県	4,383	令和2年7月豪雨で大きな被害を受けた地域を対象に、被災県が作成する復興事業計画に基づき、中小企業等が行う施設復旧等の費用を補助
休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	岩手県ほか39者	2,876	休廃止鉱山の鉱害防止を図ることを目的とした地方公共団体等が行う鉱害防止工事及び坑廃水処理に要する経費に対する補助
国際博覧会事業費補助金	公益社団法人2025年日本国際博覧会協会	8,926	2025年国際博覧会の準備又は運営に必要な経費に対する補助
独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費補助金	独立行政法人製品評価技術基盤機構	7,068	独立行政法人製品評価技術基盤機構における試験評価・認証基盤の拠点（多目的実験棟等）を新たに整備するために必要な経費及び生物資源の分譲等工程を自動化・高効率化するための設備の整備等を新たに実施するために必要な経費並びに老朽化が顕著な施設・設備の更新等を実施するために必要な経費に対する補助
産油国等連携強化促進事業費補助金	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	6,172	産油国との戦略的かつ重層的な関係構築を図るため、日本企業等の強みを活かし実施する事業等に必要な経費に対する補助
	一般財団法人JCCP国際石油・ガス・持続可能エネルギー協力機関等	3,592	
	小計	9,764	
石油精製合理化対策事業費等補助金	エネルギー供給構造高度化事業コンソーシアム等	2,090	石油コンビナート等の生産性及び危機対応力を向上させるため、複数の製油所等の統合運営のための設備最適化投資や製油所単位での安定供給・輸出能力の強化等のために必要な設備等の導入投資、大規模災害時にも出荷機能を十分に維持するために必要な油槽所の強靱（じん）化投資の助成事業等に対する補助
石油製品品質確保事業費補助金	一般社団法人全国石油協会	1,035	全国の給油所における石油製品の試買分析、市場に広く流通する可能性のある不適合燃料の特性・性状についての詳細な分析・調査事業に必要な経費に対する補助
石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	一般社団法人全国石油協会等	38,863	ガソリン等の燃料の安定供給を継続するため、サービスステーション(SS)の供給継続に資する設備の導入、SSにおける地下タンクの漏えい防止工事及び離島に立地するSSの輸送コストに対する支援等に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
石油資源探掘対策事業費補助金	株式会社INPEX等	2,089	石油・天然ガスの賦存や具体的な地質構造を確認するために実施する掘削調査（試錐）事業等に対する補助
天然ガス流通合理化事業費補助金	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	32,999	「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」に基づき、特定重要物資として指定された可燃性天然ガスのうち、液化天然ガス(LNG)の安定供給確保の取組を支援するために必要な基金の造成に対する補助
非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	20,416	クリーンエネルギー自動車の普及促進のため、電気自動車やプラグインハイブリッド自動車の充電設備等の購入費及び工事費、水素ステーションの整備費及び運営費に対する助成事業等に必要な経費に対する補助
	一般社団法人次世代自動車振興センター等	81,224	
	小計	101,640	
エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	2,699	高い技術力や省エネ性能を有しており、今後導入ポテンシャルの拡大等が見込める先進的な省エネ設備等の導入等に必要な経費に対する補助
	一般社団法人環境共創イニシアチブ等	67,290	
	小計	69,990	
非化石エネルギー等技術開発費補助金	一般社団法人環境共創イニシアチブ	1,609	多数の再生可能エネルギーや分散型エネルギーリソースを束ねて正確に制御する技術等の実証に対する助成事業に必要な経費に対する補助
脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	546,400	2050年カーボンニュートラルに向けて、政策効果が大きく、長期間の継続支援が必要な領域において、政府として意欲的な目標を設定した上で、これに経営課題として取り組む企業等に対して、最長10年間、研究開発・実証から社会実装までを継続して支援するために必要な基金の造成等に対する補助
	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構等	504,246	
	小計	1,050,646	
電源立地等推進対策補助金	福島県等	6,067	電源地域への企業立地及び特別電源地域における科学技術の振興を促進するための事業等に必要な経費に対する補助
原子力発電関連技術開発費等補助金	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	181	東京電力福島原子力発電所事故を踏まえたシビアアクシデント対策や免震システムの開発等の技術開発等に必要な経費に対する補助
	特定非営利活動法人地球と未来の環境基金	3,268	
	小計	3,449	
情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	福島県	2,342	福島県立医科大学を中心として医薬品等の開発拠点を整備するため、また、医療機器の製品開発から事業化までを一体的に支援するため、基金の造成に要する経費を福島県に対して補助
新産業創出等研究開発推進事業費補助金	福島国際研究教育機構	2,780	福島をはじめ東北の復興を実現するための夢や希望となるとともに、我が国の科学技術力・産業競争力の強化を牽引し、経済成長や国民生活の向上に貢献する、世界に冠たる「創造的復興の中核拠点」を目指す福島国際研究教育機構が実施する、ロボット、エネルギー分野等の研究開発事業に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
地域経済政策推進事業費補助金	公益財団法人福島県産業振興センターほか13社	21,240	<p>1. 避難指示等の対象である被災12市町村の事業者の自立等へ向けて、事業再開、創業促進・企業誘致に向けた設備投資等や、つながり創出を通じた地域活性化、生活関連サービスに要する移動・輸送手段等を支援</p> <p>2. 福島県浜通り地域においてロボット分野等の先進的な共同利用施設・設備の整備・導入を支援するとともに、ロボット技術等福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業や地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等を支援</p> <p>3. 福島イノベーション・コースト構想を推進するため、拠点施設（福島ロボットテストフィールド）の運営や構想の具体化に向けて関連プロジェクトの創出等に必要な費用を補助</p> <p>4. 被災12市町村を中心とした地域の伝統・魅力等の発信により、風評被害の払拭や交流人口増加に向けた具体的な成果に資する取組を実施する民間団体等を支援</p> <p>5. 被災12市町村において、多くの芸術家や関係者がこの地域に集い、関わりながら作品を制作・発信することによって、魅力あるまちづくりを推進するとともに、外部からの人の呼び込みや、帰還する住民が新たな自身と誇りを持つことを目指し、映画・演劇・現代アート等の各分野から滞在の意向を持つ芸術家・学生等を募集し、中長期的な滞在に係る諸経費や滞在費等を支援</p>
<交付金>			
石油貯蔵施設立地対策等交付金	北海道等	5,104	石油貯蔵施設の立地の円滑化等に資するため、同施設の所在する都道府県に対する交付金
電源立地等推進対策交付金	福島県等	14,531	原子力発電施設等が設置され若しくは設置が見込まれる区域を含む地方公共団体で行われる公共用施設の整備や地域振興に資する事業等に対する交付
電源立地地域対策交付金	新潟県等	68,278	発電用施設等の設置が行われ又は予定されている地方公共団体を実施する公共用施設整備事業等に対する交付
福島再生加速化交付金	地方公共団体	9,615	原子力災害からの復興を図るため行う福島再生加速化事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
その他		5,369	
合計		9,339,812	

(注) 1目10億円以上を表示しており、それ以外はその他としている。

(3) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<委託費>			
中小企業経済構造改革推進事業委託費	デトロイトトーマツベンチャーサポート (株)ほか12者	5,500	我が国が今後も経済成長を実現していくためには、社会課題の解決に果敢に挑戦するスタートアップがイノベーションの担い手の中心になっていくことが不可欠。そのためには、これまでの経済社会の制度・慣行、組織体質の変革を含め、政府が一步前に出て、環境を整備する必要があり、集中的にスタートアップに資源を投資し、スタートアップの海外展開支援や海外から国内への起業家等を呼び込むためのイベントの開催等を委託
中小企業対外経済政策推進事業委託費	株式会社三菱総合研究所等	2,746	安全保障貿易管理及び対内直接投資管理に関する必要な情報調査及び輸出管理の普及啓発等を委託
政府開発援助経済協力対外経済政策推進事業委託費	一般財団法人海外産業人材育成協会等	2,567	新興国の政府・業界関係者等に対する人材育成を通じた制度整備事業や日本企業等におけるインターンシップのための活動、又は、「経済上の連携に関する協定」に基づき、看護師候補者・介護福祉士候補者の日本への受け入れが決定されたことに伴い、候補者に対しての日本語研修等を委託
産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委託費	株式会社三菱総合研究所ほか47者	2,580	日本企業の重要又は先進的な技術・サービス等について、公正なルール形成や市場基盤創造を主導するため、国際標準/JIS開発・提案、標準化に取り組む体制の整備強化を行うための経費等を委託
中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	ポストン・コンサルティング・グループ合同会社等	4,831	日本のコンテンツ産業の海外展開を促進するため、コンテンツの流通・発信強化のための基盤整備等を委託
情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費	一般社団法人JPCERTほか33者	4,499	日々高度化が進み、国境を越えて行われるサイバー攻撃に対処するため、先進国をはじめとして100か国以上の国に設置されているサイバー攻撃対応連絡調整窓口との情報共有・共同対処等を委託
情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社、公益社団法人2025年日本国際博覧会協会等	3,136	半導体の国内における安定的・継続的な生産に向け、課題把握やその解決に必要な調査、2025年国際博覧会の出展準備等を委託
宇宙開発利用推進研究開発委託費	一般財団法人 宇宙システム開発利用推進機構ほか7者	2,897	安全保障・経済成長の観点から、我が国の宇宙活動の自立性を維持・確保するために、戦略的に取り組むべき優先度の高い技術開発や官民の多様な利用ニーズを踏まえた共通基盤として活用が期待される技術、又は、月面開発など地上での様々な分野の要素技術を結集・発展が必要な技術開発等を委託
中小企業地域経済政策推進事業委託費	ポストン・コンサルティング・グループ合同会社ほか27者	1,127	地域企業・産業で取組が遅れているDXを強力に支援・推進するため、ケーススタディ教育プログラムや地域企業と協働したオンライン研修プログラム等の運営、地域内のデジタル人材育成のハブ機能の実証等を委託
情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社ほか12者	1,006	情報発信から電子申請までをワンストップで誘導するミラサポplus、各種電子申請システム及びそれらに蓄積される中小企業データが見える化・分析するデータ分析基盤から構成される10のシステム群の開発・運用を委託、また、親事業者及び下請事業者に対する調査、下請代金支払遅延等防止法の執行等に関する情報の管理・分析等のためのシステムの開発・運用を委託。また、国等及び地方公共団体がホームページ上で提供している入札情報を自動巡回システムにより収集し、入札情報を一括して検索・入手できるポータルサイトの運用・保守を委託
中小企業政策推進事業委託費	456者	23,963	中小企業の取引の適正化を図るため、中小企業の取引上の悩みについて無料で相談員・弁護士が相談に応じる「下請かけこみ寺」の運営及び中小企業の実態の基礎的なデータ提供を行うため、中小企業の売上高、財務情報、従業員数等の継続的な調査・集計を行う「中小企業実態基本調査」等を委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
石油製品需給適正化調査等委託費	一般財団法人日本エネルギー経済研究所等	1,638	石油・天然ガスの安定供給を確保するため、諸外国におけるエネルギー情勢や資源価格等の動向、国内の供給を支える石油サプライチェーン等を対象とした調査や石油精製段階における諸外国の技術動向、環境規制及び品質規制等の規制動向などについて調査・分析等を委託
石油天然ガス基礎調査等委託費	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	18,229	エネルギー資源の安定供給確保のため、国内の海域における未探鉱地域での基礎物理探査、タンハイドレートの研究開発等を委託
	日本メタンハイドレート調査株式会社等	9,013	
	小計	27,242	
国家備蓄石油管理等委託費	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	45,024	国家備蓄石油及び石油ガスの管理等の業務を委託
非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	深田サルベージ建設株式会社等	10,928	「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」に基づく再生可能エネルギー電気の買取が適切に行われるよう、認定発電設備情報データベースの管理、50kW未満太陽光発電設備の代行申請及び制度改正に伴う制度移行認定審査支援等を行うとともに、「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」の経過措置に基づく電気事業者による新エネルギー等電気の供給義務の達成状況の確認等を委託
エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	10,564	省エネルギー機器の製造に不可欠な銅やレアメタル等の資源の安定供給を図るため、我が国周辺海域の海底熱水鉱床やコバルトリッチクラスト等、海洋鉱物資源の資源量評価や生産技術の開発に向けた基礎的な研究・調査等を委託
	一般財団法人日本自動車研究所等	8,957	
	小計	19,522	
温暖化対策調査等委託費	株式会社野村総合研究所等	4,201	GXリーグにおいて参画企業間の排出量取引制度の運営や取引を実施する場となるカーボン・クレジット市場の整備及びGX市場創造に向けたルールメイキング等を委託
放射性廃棄物処分基準調査等委託費	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	1,921	高レベル放射性廃棄物処分関連技術の調査研究、地質処分に関連する技術情報等の総合的データベースの整備等の委託
	公益財団法人原子力環境整備促進・資金管理センター等	2,972	
	小計	4,893	
軽水炉等改良技術確証試験等委託費	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	5,463	多様な原子力システムに関する革新的技術開発、国際的な枠組下での高速炉に関する安全設計要件の構築等の委託
	一般財団法人電力中央研究所等	897	
	小計	6,360	
脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	8,325	高速炉・高温ガス炉の実証炉に係る研究開発等の委託
	三菱重工業株式会社、三菱FBRシステムズ株式会社	1,231	
	小計	9,557	
工業所有権調査等委託費	独立行政法人日本貿易振興機構、一般財団法人知的財産研究教育財団、公益財団法人日本台湾交流協会	1,162	アジア太平洋地域各国、欧州及び米国の産業財産権制度の実態調査及び相談事業
その他		5,866	
合計		191,255	

(注) 1目10億円以上を表示しており、それ以外はその他としている。

(4) 交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	47,000	「原子力災害からの福島復興の加速のための基本方針について」（平成28年12月20日閣議決定）を踏まえ、福島再生に向けて除染・中間貯蔵施設事業を加速させるとともに、国民負担の増大を抑制し、電力の安定供給に支障を生じさせないようにする観点から、中間貯蔵施設費用相当分について、事業期間（30年以内）終了後5年以内まで、原子力損害賠償・廃炉等支援機構に対し、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第68条に基づき交付する交付金（平成26年度開始）
政府開発援助株式会社日本貿易保険交付金	株式会社日本貿易保険	1,000	重債務貧困国等に対する債務削減により生ずる、貿易保険に対する影響額の一部を株式会社日本貿易保険に交付
国際出願促進交付金	中小ベンチャー、小規模企業等1,342事業者	445	中小ベンチャー、小規模企業等の特許協力条約に基づく国際出願を促進するための事業
合計		48,445	

(5) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際電気標準会議等分担金	地域的包括的経済連携事務局、国際電気標準会議事務局、経済協力開発機構事務局、ロッテルダム条約事務局、ストックホルム条約事務局、水保条約事務局、モントリオール議定書多数国間基金事務局、証券監督者国際機構	257	国際電気標準会議事務局等の国際分担金
国際標準化機構等分担金	国際標準化機構事務局、国際度量衡中央事務局、国際法定計量機関事務局、博覧会国際事務局	403	国際標準化機構事務局等の国際分担金
国際ニッケル研究会事務局等分担金	国際ニッケル研究会事務局、国際銅研究会事務局、国際鉛・亜鉛研究会事務局	11	国際非鉄金属研究会事務局の国際分担金
世界知的所有権機関事務局分担金	世界知的所有権機関事務局	117	パリ条約、国際特許分類協定、ニース協定に規定されている国際分担金
国際再生可能エネルギー機関分担金	国際再生可能エネルギー機関	110	再生可能エネルギーの政策提言、能力強化支援、普及のための事業を行う国際再生可能エネルギー機関に対する分担金
合計		901	

(6) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
東アジア・アセアン経済研究センター等拠出金	日アセアン経済産業協力委員会等	119,196	日アセアン経済産業協力委員会等の活動に必要な経費の拠出
政府開発援助国際連合工業開発機関等拠出金	国際連合工業開発機関等	495	国際連合工業開発機関等の活動に必要な経費の拠出
日韓産業技術協力共同事業体拠出金	日韓産業技術協力共同事業体	105	「日韓貿易不均衡是正等のための具体的実施計画」に基づき設立された日韓両財団で組織する日韓産業技術協力共同事業体の事業支援に必要な経費の拠出
国際標準化機構拠出金	国際標準化機構事務局	8	国際標準化機構（ISO）が実施する発展途上国支援活動に必要な経費の拠出
国際エネルギー機関等拠出金	国際エネルギー機関等	667	アジアのエネルギー供給上のリスク対応の強化及び石油精製設備に係る調査やワークショップの開催等に必要な経費等を拠出
国際エネルギー機関等拠出金	東アジア・アセアン経済研究センター等	5,459	東アジアのエネルギー需給構造の高度化を目指して、技術的に優れた我が国の省エネルギー・再生可能エネルギー関連設備、製品及び付帯するサービスを輸出し、東アジア各国にこれら設備等の導入促進を図るための研究、政策提言等を行うために必要な経費等を拠出
国際原子力機関等拠出金	国際原子力機関等	536	原子力発電導入検討国の基盤整備支援、原子力平和利用に関する正しい知識の普及活動等に対する拠出
世界知的所有権機関拠出金	世界知的所有権機関	723	世界知的所有権機関の開発協力計画に基づく、発展途上国の産業財産権制度の整備
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	56	特許と技術革新の関連分析及び特許統計に関する調査研究事業
東アジア経済統合研究協力拠出金	東アジア・アセアン経済研究センター	100	東アジア及び各国の知的財産制度整備、イノベーション戦略等の在り方等についての調査研究事業
合計		127,348	

(7) 補給金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	14,665	中小企業・小規模事業者の資金繰りの円滑化を図るため、株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業者等向け融資業務に要するための補給金
石油備蓄事業補給金	ENEOS株式会社等	26,052	国家備蓄石油のうち石油精製業者等が所有する備蓄施設を借り上げて蔵置しているものについて、その借上げに係る経費を補給
合計		40,718	

(8) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人中小企業基盤整備機構	18,345	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	173,414	同上
国立研究開発法人産業技術総合研究所	65,429	同上
独立行政法人日本貿易振興機構	41,759	同上
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	61,887	同上
独立行政法人工業所有権情報・研修館	10,560	同上
独立行政法人情報処理推進機構	13,516	同上
独立行政法人製品評価技術基盤機構	7,759	同上
独立行政法人経済産業研究所	1,900	同上
独立行政法人中小企業基盤整備機構	208	東日本大震災からの復興を図るため独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う被災中小企業・小規模事業者への相談・助言、専門家の派遣、仮設施設の整備やその有効活用に係る助成、被災県と連携・協働した資金支援等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
合計	394,781	

(9) 国有資産所在市町村交付金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国有資産所在市町村交付金	北九州市等	5,559	国が所有する固定資産の所在市町村に対する交付金
国有資産所在都道府県交付金	青森県	62	国が所有する大規模の償却資産が所在する市町村を包括する都道府県に対する交付金
国有資産所在市町村交付金	市町村	45	国有資産が所在する市町村に対する交付金
合計		5,666	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	特許特別会計	エネルギー対策特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	5,912,381	130,232	△ 5,351,175	317,938	-	1,009,377
II 本年度業務費用合計	△ 9,022,306	△ 137,890	△ 2,187,878	△ 37,366	656,945	△ 10,728,496
III 財源	9,064,342	164,052	998,019	37,396	△ 656,945	9,606,866
主管の財源	363,450	-	-	-	△ 96	363,353
配賦財源	8,700,892	-	-	36,808	-	8,737,701
自己収入	-	162,300	340,877	587	-	503,765
他会計からの受入	-	1,752	657,142	-	△ 656,848	2,046
IV 無償所管換等	△ 4,726	-	△ 1,304,600	-	-	△ 1,309,326
V 資産評価差額	781,472	1,234	414,125	23,830	-	1,220,663
VI 本年度末資産・負債差額	6,731,163	157,630	△ 7,431,508	341,799	-	△ 200,915

勘定別の資産・負債差額の増減の明細

① エネルギー対策特別会計

(単位：百万円)

	エネルギー需給勘定	電源開発促進勘定	原子力損害賠償支援勘定	相殺消去	エネルギー対策特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	2,691,776	51,819	△ 8,094,771	-	△ 5,351,175
II 本年度業務費用合計	△ 1,660,282	△ 162,459	△ 377,234	12,099	△ 2,187,878
III 財源	614,270	157,209	238,639	△ 12,099	998,019
1 自己収入	101,698	538	238,639	-	340,877
その他の財源	101,698	538	238,639	-	340,877
2 他会計からの受入	512,571	144,571	-	-	657,142
一般会計からの受入	512,571	144,571	-	-	657,142
3 他勘定からの受入	-	12,099	-	△ 12,099	-
エネルギー需給勘定からの受入	-	12,099	-	△ 12,099	-
IV 無償所管換等	△ 1,304,625	24	-	-	△ 1,304,600
V 資産評価差額	414,160	△ 35	-	-	414,125
VI 本年度末資産・負債差額	755,299	46,558	△ 8,233,366	-	△ 7,431,508

(2) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	東京地下鉄株式会社等	86
納付金	特定アルコール譲渡者納付金	アルコール製造事業者	7,874
		独立行政法人製品評価技術基盤機構	93
	雑納付金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	3,457
		独立行政法人日本貿易振興機構	3,969
		独立行政法人情報処理推進機構	4,614
		独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	1,867
		独立行政法人水資源機構	3
諸収入	許可及手数料	民間事業者等	1
	弁償及返納金	民間事業者等	20,273
	防衛力強化弁償及返納金	民間事業者等	318,550
	雑入	民間事業者等	2,559
	東日本大震災復興雑入	民間事業者等	0
合計			363,353

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
特許特別会計	自己収入	特許印紙収入	27,291
		特許料等収入	134,067
		その他の財源	940
		小計	162,300
	他会計からの受入	一般会計からの受入	1,752
		相殺消去	△ 16
小計		1,736	
	合計	164,036	
エネルギー対策特別会計	自己収入	その他の財源	340,877
		小計	340,877
	他会計からの受入	一般会計からの受入	657,142
		相殺消去	△ 656,832
		小計	310
		合計	341,187
東日本大震災復興特別会計	自己収入	その他の財源	587
		小計	587
		合計	587
	合計	505,811	

(3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等 (受)	民間団体等	140	物品	委託先からの戻り	
	環境省エネルギー対策特別会計原子力安全規制対策勘定	0	現金・預金	環境省エネルギー対策特別会計原子力安全規制対策勘定から振替	
	独立行政法人等	24	物品	委託事業終了による所有権移転	
	小計	165			
財産の無償所管換等 (渡)	財務省一般会計	△ 8	工作物	所管換	
	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	△ 21	その他債権等	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産の前年度末残高との差額	
	財務省一般会計	△ 1,600	出資金	株式会社日本政策金融公庫危機対応円滑化業務勘定(財務省所管)への出資額	
	文部科学省一般会計	△ 2,400	出資金	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構への出資額	
	東日本大震災復興特別会計	2	賞与引当金 退職給付引当金	復興庁への職員出向に伴う引当金所管換	
	環境省エネルギー需給勘定	△ 201,345	現金・預金	環境省エネルギー需給勘定へ振替	
	小計	△ 205,372			
実測と帳簿の差額		74	たな卸資産	検尺により測定した実測値との差	
	小計	74			
公債の承継	財務省一般会計	△ 1,103,446	公債	脱炭素成長型経済構造移行債の承継に伴うもの	
	小計	△ 1,103,446			
誤謬訂正等(増)		4	物品	誤謬訂正等による増	
	小計	4			
誤謬訂正等(減)		△ 746	物品	誤謬訂正等による減	
	小計	△ 746			
その他		△ 5	貸付金	「小規模企業者等設備導入資金助成法」の廃止に伴う債権現在額の変更	
	小計	△ 5			
	合計	△ 1,309,326			

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券	△ 565,994	875,937	309,943	
(市場価格のあるもの)	△ 435,643	743,462	307,818	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 130,350	132,475	2,125	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
たな卸資産	-	0	0	
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	3,377	3,377	
行政財産	-	3,377	3,377	
土地	-	3,500	3,500	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 123	△ 123	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	-	△ 1	△ 1	
行政財産	-	△ 1	△ 1	
地上権等	-	△ 1	△ 1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 713,599	1,620,943	907,344	
(市場価格のないもの)	△ 713,599	1,620,943	907,344	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 1,279,593	2,500,257	1,220,663	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	特許特別会計	エネルギー対 策特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	363,987	-	-	-	△ 96	363,890
配賦財源	8,700,892	-	-	36,808	-	8,737,701
自己収入	-	159,768	398,291	587	-	558,648
他会計からの受入	-	1,752	624,137	-	△ 624,111	1,779
有価証券の売却・償還による収入	-	-	268	-	-	268
前年度剰余金受入	-	74,835	642,584	-	-	717,419
財源合計	9,064,879	236,356	1,665,283	37,396	△ 624,207	10,379,708
2 業務支出						
(1)業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 58,429	△ 34,636	△ 517	-	-	△ 93,583
補助金等	△ 7,893,355	△ 637	△ 1,409,523	△ 36,296	-	△ 9,339,812
委託費	△ 57,394	△ 2,307	△ 130,690	△ 862	-	△ 191,255
交付金	△ 1,000	△ 445	△ 47,000	-	-	△ 48,445
分担金	△ 673	△ 117	△ 110	-	-	△ 901
拠出金	△ 119,806	△ 879	△ 6,662	-	-	△ 127,348
補給金	△ 14,665	-	△ 26,052	-	-	△ 40,718
独立行政法人運営費交付金	△ 193,628	△ 10,560	△ 190,384	△ 208	-	△ 394,781
国有資産所在市町村交付金等	△ 45	-	△ 5,621	-	-	△ 5,666
一般会計への繰入	-	-	△ 0	-	-	△ 0
エネルギー対策特別会計への繰入	△ 624,094	-	-	-	624,094	-
特許特別会計への繰入	△ 16	-	-	-	16	-
出資による支出	△ 77,300	-	△ 48,555	△ 30	-	△ 125,885
庁費等の支出	△ 20,340	△ 87,987	△ 879	-	96	△ 109,110
その他の支出	△ 3,262	△ 974	△ 201,804	-	-	△ 206,041
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 9,064,012	△ 138,546	△ 2,067,802	△ 37,396	624,207	△ 10,683,550
(2)施設整備支出						
建物に係る支出	-	-	△ 5	-	-	△ 5
工作物に係る支出	△ 26	△ 1	△ 10,198	-	-	△ 10,226
船舶に係る支出	-	-	△ 4,503	-	-	△ 4,503
建設仮勘定に係る支出	△ 839	-	-	-	-	△ 839
施設整備支出合計	△ 866	△ 1	△ 14,707	-	-	△ 15,575
業務支出合計	△ 9,064,879	△ 138,547	△ 2,082,510	△ 37,396	624,207	△ 10,699,126
業務収支	-	97,809	△ 417,227	-	-	△ 319,418
II 財務収支						
公債の発行による収入	-	-	1,540,080	-	-	1,540,080
公債の償還による支出	-	-	△ 377,200	-	-	△ 377,200
政府短期証券の発行による収入	-	-	1,160,400	-	-	1,160,400
政府短期証券の償還による支出	-	-	△ 1,160,400	-	-	△ 1,160,400
借入による収入	-	-	8,566,043	-	-	8,566,043
借入金返済による支出	-	-	△ 8,438,912	-	-	△ 8,438,912
利息の支払額	-	-	△ 337	-	-	△ 337
公債事務取扱に係る支出	-	-	△ 17	-	-	△ 17
財務収支	-	-	1,289,655	-	-	1,289,655
本年度収支	-	97,809	872,428	-	-	970,237
翌年度歳入繰入	-	97,809	872,428	-	-	970,237
資金本年度末残高	-	-	58,295	-	-	58,295
本年度末現金・預金残高	-	97,809	930,723	-	-	1,028,532

勘定別の区分別収支の明細

① エネルギー対策特別会計

(単位：百万円)

	エネルギー需 給勘定	電源開発促進 勘定	原子力損害賠 償支援勘定	相殺消去	エネルギー対 策特別会計合 計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入					
その他の収入	159,112	539	238,639	-	398,291
他会計からの受入					
一般会計からの受入	479,566	144,571	-	-	624,137
他勘定からの受入	-	-	-	-	-
エネルギー需給勘定からの 受入	-	12,099	-	△ 12,099	-
出資金の回収による収入	-	-	-	-	-
有価証券の売却・償還による 収入	268	-	-	-	268
前年度剰余金受入	568,992	31,536	42,055	-	642,584
財源合計	1,207,941	188,746	280,695	△ 12,099	1,665,283
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を 除く）					
人件費	△ 506	△ 11	-	-	△ 517
補助金等	△ 1,316,783	△ 92,740	-	-	△ 1,409,523
委託費	△ 109,035	△ 21,654	-	-	△ 130,690
交付金	-	△ 47,000	-	-	△ 47,000
分担金	△ 110	-	-	-	△ 110
拠出金	△ 6,126	△ 536	-	-	△ 6,662
補給金	△ 26,052	-	-	-	△ 26,052
独立行政法人運営費交付金	△ 190,384	-	-	-	△ 190,384
国有資産所在市町村交付金等	△ 5,621	-	-	-	△ 5,621
一般会計への繰入	△ 0	-	-	-	△ 0
電源開発促進勘定への繰入	△ 12,099	-	-	12,099	-
出資による支出	△ 48,555	-	-	-	△ 48,555
庁費等の支出	△ 739	△ 139	△ 0	-	△ 879
その他の支出	△ 201,585	△ 219	-	-	△ 201,804
業務支出（施設整備支出を除く） 合計	△ 1,917,600	△ 162,300	△ 0	12,099	△ 2,067,802
(2) 施設整備支出					
建物等に係る支出	△ 14,707	-	-	-	△ 14,707
施設整備支出合計	△ 14,707	-	-	-	△ 14,707
業務支出合計	△ 1,932,308	△ 162,300	△ 0	12,099	△ 2,082,510
業務収支	△ 724,367	26,445	280,694	-	△ 417,227
II 財務収支					
公債の発行による収入	1,540,080	-	-	-	1,540,080
公債の償還による支出	-	-	△ 377,200	-	△ 377,200
政府短期証券の発行による収入	1,160,400	-	-	-	1,160,400
政府短期証券の償還による支出	△ 1,160,400	-	-	-	△ 1,160,400
借入による収入	226,109	-	8,339,934	-	8,566,043
借入金の返済による支出	△ 236,790	-	△ 8,202,122	-	△ 8,438,912
利息の支払額	△ 337	-	-	-	△ 337
公債事務取扱に係る支出	△ 13	-	△ 4	-	△ 17
財務収支	1,529,048	-	△ 239,392	-	1,289,655
本年度収支	804,680	26,445	41,301	-	872,428
翌年度歳入繰入	804,680	26,445	41,301	-	872,428
資金本年度末残高	-	-	58,295	-	58,295
本年度末現金・預金残高	804,680	26,445	99,596	-	930,723

(2) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
回収金等収入	特別会計整理収入	極東通産株式会社等	0
	貸付金等回収金収入	都道府県	629
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	東京地下鉄株式会社等	87
納付金	特定アルコール譲渡者納付金	アルコール製造事業者	7,874
	雑納付金	独立行政法人製品評価技術基盤機構	93
		国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	3,457
		独立行政法人日本貿易振興機構	3,969
		独立行政法人情報処理推進機構	4,614
		独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	1,867
		独立行政法人水資源機構	3
諸収入	許可及手数料	民間事業者等	1
	弁償及返納金	民間事業者等	20,134
	防衛力強化弁償及返納金	民間事業者等	318,550
	物品売払収入	民間事業者等	44
	雑入	民間事業者等	2,561
	東日本大震災復興物品売払収入	民間事業者等	0
	東日本大震災復興雑入	民間事業者等	0
合計			363,890

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
特許特別会計	自己収入	特許印紙収入	2,498
		特許料等収入	156,333
		その他の収入	936
		小計	159,768
	他会計からの受入	一般会計からの受入	1,752
		相殺消去	△ 16
		小計	1,736
合計		161,504	
エネルギー対策特別会計	自己収入	その他の収入	398,291
		小計	398,291
	他会計からの受入	一般会計からの受入	624,137
		相殺消去	△ 624,094
		小計	43
合計		398,335	
東日本大震災復興特別会計	自己収入	その他の収入	587
		小計	587
	合計		587
合計			560,427

(3) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
原子力損害賠償支援資金	58,295	-	-	58,295
合計	58,295	-	-	58,295

参考情報

1 経済産業省の所掌する業務の概要

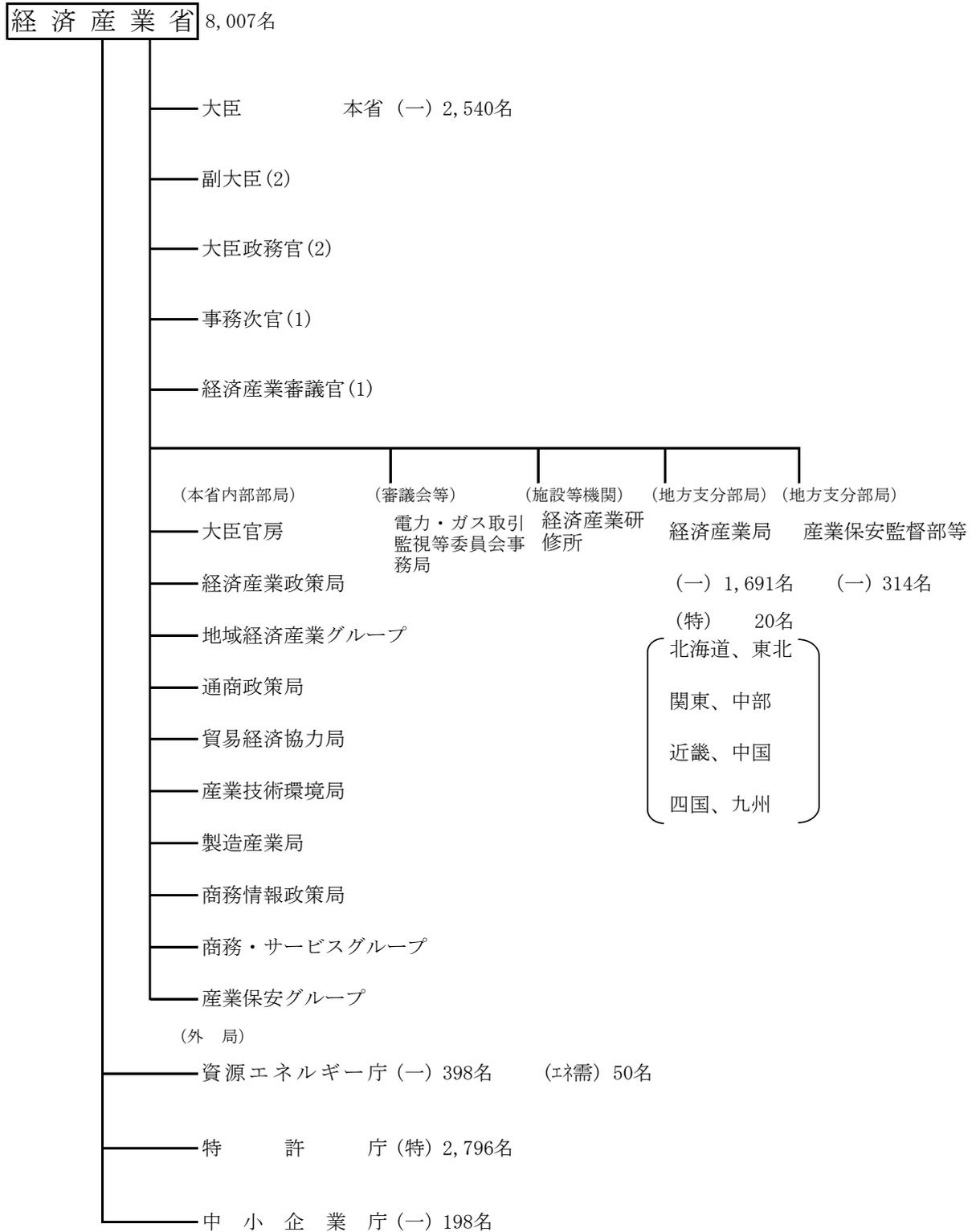
○任務（経済産業省設置法第3条）

民間の経済活力の向上及び対外経済関係の円滑な発展を中心とする経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保を図ること。

組 織 等	業 務 の 概 要
(本省内部部局) 大臣官房	主要政策の総合調整、法令の審査、予算の策定、政策の評価、情報公開の推進、組織・人事の管理などの総合的なマネジメントを実施。また、生産、販売、消費等の経済の動きの調査、統計化・分析等を実施。
経済産業政策局	強靱な経済・社会システムの実現に向けた我が国経済の構造改革の推進や、新たな産業を生み出す事業環境の整備を推進。 独立行政法人経済産業研究所。
地域経済産業グループ	各地域が、それぞれの特色・強みを活かした総合的な産業政策を自らの創意工夫で積極的に展開することにより、地域経済の活性化を図るため、様々な地域経済産業政策を推進。
通商政策局	世界の自由貿易体制を堅持するとともに、我が国の産業競争力を高めるような国際的な事業環境整備に向け、国内経済政策と一体の対外経済政策を積極的に推進。 独立行政法人日本貿易振興機構。
貿易経済協力局	経済のグローバル化の中で我が国の経済発展に不可欠な海外との貿易・投資を活発化するため、政府開発援助（ODA）等のツールを用いて、貿易・投資についての情報提供や環境整備を実施。また、大量破壊兵器等の不拡散、絶滅のおそれのある野生動植物の保護などを進めるべく、厳格な貿易管理等を実施。
産業技術環境局	イノベーションの創出に向けた研究開発環境の整備や、我が国の国際競争力を高める国際標準化政策、環境と経済が両立した社会の構築に向けた地球温暖化対策の推進や循環型経済社会の構築などの取組を推進。 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構。国立研究開発法人産業技術総合研究所。独立行政法人製品評価技術基盤機構。
製造産業局	自動車・航空機・工作機械等の機械産業、鉄鋼・化学等の素材産業、また、繊維等の生活関連産業など幅広い分野を所掌し、国際競争力の強化や、ものづくりの基盤強化、環境対策、技術開発等、各種の施策を推進。
商務情報政策局	政府・民間におけるデータ利活用促進、データ取引・取扱に関するルール整備、サイバーセキュリティ対策、IT人材の育成や情報通信機器・電子機器等に関する産業振興を推進。また、コンテンツ産業の育成に資する施策を推進。 独立行政法人情報処理推進機構。
商務・サービスグループ	我が国の流通・物流分野における構造改革に向け、情報化の推進、商慣行の改善、物流インフラへの重点的投資等を推進。また、経済活動の主たる消費者が自己責任に基づいて安心して取引が行えるよう、消費者取引のルール整備や関係法令による規制を実施。ならびに、ヘルスクエア産業等のサービス分野の産業育成や競争力強化、クールジャパンの推進に資する施策を実施。
産業保安グループ	電力、都市ガス、熱供給、火薬類、高圧ガス、石油コンビナート、液化石油ガス、鉱山等の保安対策や製品の安全の確保に向けた施策を実施。
(委員会等事務局) 電力・ガス取引監視等委員会	電力、ガス、熱供給の適正取引の確保のため、事業者に対する報告徴収や立入検査、業務改善勧告、あっせん・仲裁業務及び託送料金の認可や小売事業者の登録に際して審査を行い、経済産業大臣に対し意見を述べることや、取引ルールについて経済産業大臣に建議を行う。
(外局) 資源エネルギー庁	世界におけるエネルギー需給構造の変化を踏まえ、国内のエネルギーの安定供給確保に向けた諸施策を実施するとともに、地球環境問題への対応など、総合的なエネルギー政策を実施。 エネルギー対策特会。独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構。 原子力損害賠償・廃炉等支援機構。
特許庁	知的財産立国の実現に向け、優れた技術の権利化・保護、先端技術の創造を促す制度のあり方の検討や、特許の活用に向けた環境整備等を実施。 特許特会。独立行政法人工業所有権情報・研修館。
中小企業庁	経済活性化と雇用拡大の原動力となる元気な中小企業を育成するため、個人の起業や中小企業の新事業・新分野への挑戦支援を実施するとともに、やる気と能力のある中小企業の破綻を回避すべくセーフティネット対策を推進。 独立行政法人中小企業基盤整備機構。

2 経済産業省の組織及び定員

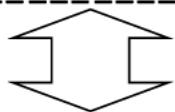
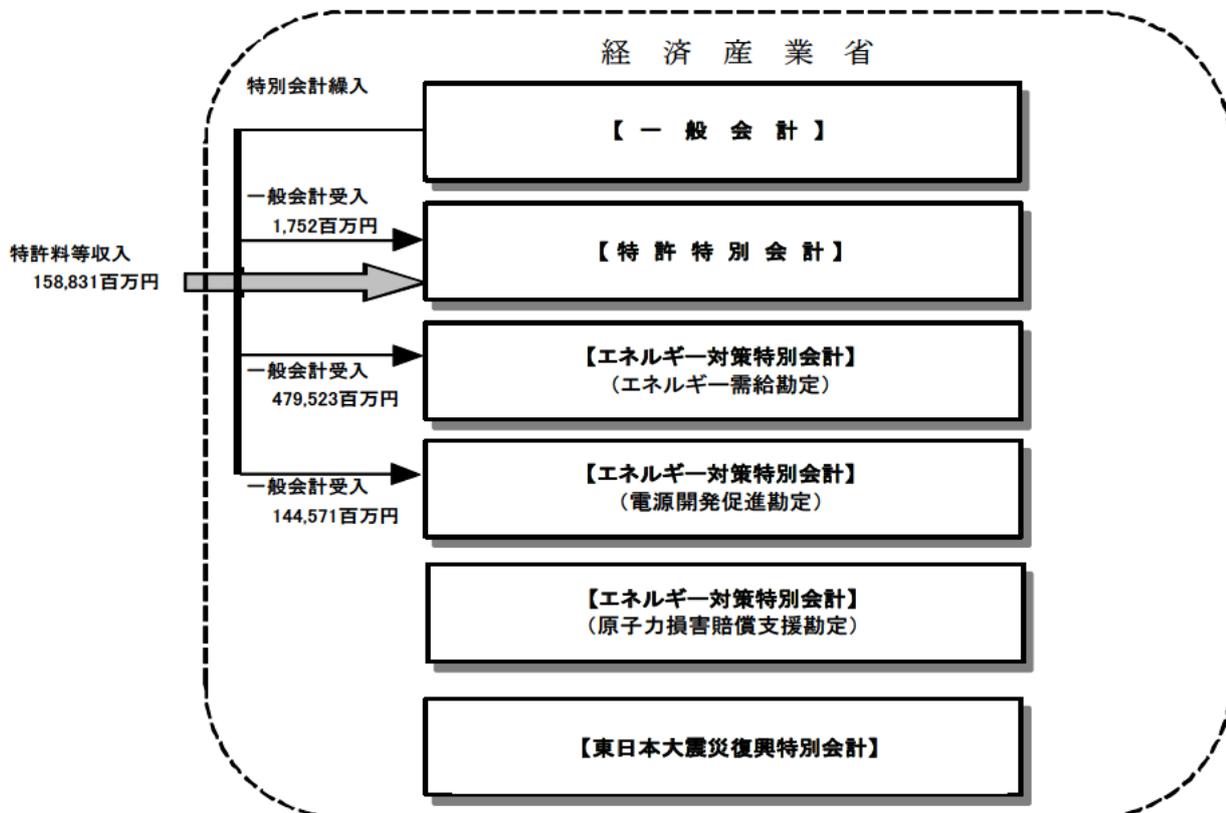
○ 組織及び定員（令和6年3月末現在）



※注・・・（一）：一般会計 （特）：特許特別会計
 （エネ需）：エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

3 経済産業省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ

財政資金の流れ（主なもの）



経済産業省の連結対象法人
(経済産業省と連結対象法人間の主な資金)

株式会社日本貿易保険		
一般会計より	交付金	1,000百万円
(独)	工業所有権情報・研修館	
特許特別会計より	運営費交付金	10,560百万円
(独)	経済産業研究所	
一般会計より	運営費交付金	1,900百万円
(国)	産業技術総合研究所	
一般会計より	運営費交付金	65,429百万円
復興特会より	運営費交付金	-
(独)	製品評価技術基盤機構	
一般会計より	運営費交付金	7,759百万円
一般会計へ	納付金	93百万円
(独)	日本貿易振興機構	
一般会計より	運営費交付金	41,759百万円
一般会計へ	納付金	3,969百万円
(国)	新エネルギー・産業技術総合開発機構	
一般会計より	運営費交付金	30,029百万円
エネ需勘定より	運営費交付金	143,384百万円
一般会計へ	納付金	3,457百万円
エネ需勘定へ	納付金	49,333百万円
電促勘定へ	納付金	45百万円
(独)	情報処理推進機構	
一般会計より	運営費交付金	13,516百万円
一般会計へ	納付金	4,614百万円

(独) エネルギー・金属鉱物資源機構		
一般会計より	運営費交付金	14,887百万円
エネ需勘定より	運営費交付金	46,999百万円
エネ需勘定より	出資金	48,555百万円
一般会計へ	納付金	1,867百万円
エネ需勘定へ	納付金	9,159百万円
(独) 中小企業基盤整備機構		
一般会計より	運営費交付金	18,345百万円
復興特会より	運営費交付金	208百万円
一般会計より	出資金	12,000百万円
株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定、中小企業者向け証券化支援買取業務勘定、特定事業等促進円滑化業務勘定)		
一般会計より	出資金	61,300百万円
一般会計より	補給金	14,665百万円
復興特会より	出資金	30百万円
原子力損害賠償・廃炉等支援機構		
原賠勘定へ	納付金	238,637百万円
電促勘定より	交付金	47,000百万円

※ 注

資金の会計(勘定)名の表記は、経済産業省の対応する会計(勘定)を表します。

「エネ需勘定」は、エネルギー需給勘定。

「電促勘定」は、電源開発促進勘定。

「原賠勘定」は、原子力損害賠償支援勘定。

「復興特会」は、東日本大震災復興特別会計。

4 令和5年度歳入歳出決算の概要

各会計の歳入歳出決算の概要

【一般会計】	
歳入	363,987 百万円
回収金等収入	629 百万円
貸付金等回収金収入	629 百万円
その他	0 百万円
国有財産利用収入	184 百万円
納付金	21,880 百万円
雑納付金	14,005 百万円
特定アルコール譲渡者納付金	7,874 百万円
諸収入	341,293 百万円
配賦財源	8,700,892 百万円
歳出	9,064,879 百万円
特別会計繰入金	624,111 百万円
出資金	77,300 百万円
補助金等	7,893,355 百万円
委託費	57,394 百万円
交付金	1,000 百万円
独立行政法人運営費交付金	193,628 百万円
補給金	14,665 百万円
拠出金	119,806 百万円
分担金	673 百万円
給付金	0 百万円
その他	82,945 百万円

【特許特別会計】	
歳入	236,356 百万円
特許料等収入	158,831 百万円
一般会計受入	1,752 百万円
雑収入	936 百万円
前年度剰余金受入	74,835 百万円
歳出	138,547 百万円
補助金等	637 百万円
委託費	2,307 百万円
独立行政法人運営費交付金	10,560 百万円
交付金	445 百万円
拠出金	879 百万円
分担金	117 百万円
その他	123,598 百万円
翌年度繰入	97,809 百万円

【東日本大震災復興特別会計】	
歳入	587 百万円
雑収入	587 百万円
配賦財源	36,808 百万円
歳出	37,396 百万円
出資金	30 百万円
補助金等	36,296 百万円
委託費	862 百万円
独立行政法人運営費交付金	208 百万円
その他	－ 百万円

【エネルギー対策特別会計】 (エネルギー需給勘定)	
歳入	4,134,530 百万円
一般会計受入	479,566 百万円
公債金	1,540,080 百万円
石油証券及借入金収入	1,386,509 百万円
備蓄石油売払代	53,210 百万円
独立行政法人納付金収入	58,492 百万円
前年度剰余金受入	568,992 百万円
雑収入	47,267 百万円
GX雑収入	410 百万円
歳出	3,329,849 百万円
国債整理基金特別会計繰入	1,397,536 百万円
他勘定繰入	12,099 百万円
出資金	48,555 百万円
補助金等	1,316,414 百万円
委託費	123,743 百万円
独立行政法人運営費交付金	190,384 百万円
交付金	5,621 百万円
補給金	26,421 百万円
拠出金	6,126 百万円
分担金	110 百万円
その他	202,836 百万円
翌年度繰入	804,680 百万円

【エネルギー対策特別会計】 (電源開発促進勘定)	
歳入	188,746 百万円
一般会計受入	144,571 百万円
他勘定受入	12,099 百万円
独立行政法人納付金収入	45 百万円
前年度剰余金受入	31,536 百万円
雑収入	494 百万円
歳出	162,300 百万円
補助金等	92,740 百万円
委託費	21,654 百万円
交付金	47,000 百万円
拠出金	536 百万円
その他	369 百万円
翌年度繰入	26,445 百万円

【エネルギー対策特別会計】 (原子力損害賠償支援勘定)	
歳入	8,620,629 百万円
借入金収入	8,339,934 百万円
原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入	238,637 百万円
前年度剰余金受入	42,055 百万円
雑収入	1 百万円
歳出	8,579,327 百万円
国債整理基金特別会計繰入	8,579,326 百万円
その他	0 百万円
翌年度繰入	41,301 百万円

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>10,259,161 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>349,979 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>61,816 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>480,625 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>20,364 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>2,881 億円</u>